

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第60期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	みらかホールディングス株式会社
【英訳名】	Miraca Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 鈴木 博正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)3335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 工藤 志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)3337
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 工藤 志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
売上高 (百万円)	138,357	137,208	143,299	145,340	149,074
経常利益 (百万円)	13,671	15,044	15,456	15,712	20,187
当期純利益 (百万円)	8,064	8,447	8,297	8,709	11,587
純資産額 (百万円)	75,428	82,762	86,027	87,243	95,362
総資産額 (百万円)	122,894	122,034	128,575	124,237	137,089
1株当たり純資産額 (円)	1,260.64	1,361.65	1,430.46	1,491.14	1,633.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	135.91	140.40	137.61	148.64	199.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	133.73	140.07	137.42	-	199.03
自己資本比率 (%)	61.4	67.3	66.6	69.9	69.4
自己資本利益率 (%)	13.0	10.7	9.9	10.1	12.7
株価収益率 (倍)	17.70	17.59	18.93	13.37	14.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,961	12,733	21,794	18,294	21,753
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,088	11,281	12,014	6,336	6,609
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,614	5,531	7,620	8,017	2,990
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	25,352	21,286	23,501	27,425	39,500
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	4,623 [4,517]	4,506 [4,650]	4,353 [4,835]	4,443 [4,751]	4,586 [4,919]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益(売上高) (百万円)	7,600	3,022	3,420	5,112	5,565
経常利益 (百万円)	2,177	2,266	2,527	4,122	4,576
当期純利益 (百万円)	1,816	2,233	2,506	4,005	4,622
資本金 (百万円)	7,300	7,547	7,663	7,663	7,666
発行済株式総数 (株)	60,366,079	60,839,566	61,040,066	58,440,066	58,441,866
純資産額 (百万円)	50,812	51,519	50,617	48,067	49,565
総資産額 (百万円)	51,336	61,046	78,536	77,863	76,018
1株当たり純資産額 (円)	849.22	853.72	843.14	822.43	846.84
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	28.00 (10.00)	32.00 (16.00)	44.00 (22.00)	52.00 (26.00)	60.00 (29.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.62	37.12	41.57	68.37	79.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.12	37.03	41.52	-	79.40
自己資本比率 (%)	99.0	84.3	64.3	61.5	64.8
自己資本利益率 (%)	4.4	4.4	4.9	8.1	9.5
株価収益率 (倍)	78.54	66.54	62.67	29.08	35.89
配当性向 (%)	91.44	86.21	105.85	76.06	75.56
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	9 [1]	10 [1]	11 [2]	17 [2]	18 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和25年12月	医薬品の製造・販売を目的として、東京都新宿区下落合四丁目6番7号にて資本金300千円をもって富士臓器製薬株式会社を設立
昭和41年12月	診断用薬部門に進出
昭和45年6月	臨床検査センター 株式会社東京スペシャル レファレンス ラボラトリー（現・株式会社エスアールエル）を設立（現・連結子会社）
昭和45年8月	診断用薬の海外での販売活動を開始
昭和56年1月	中華民国台湾省桃園縣に合併会社 台富臓器製薬股?有限公司（現・台富製薬股?有限公司）を設立（現・連結子会社）
昭和57年11月	東レ株式会社と合併でトーレ・フジバイオニクス株式会社（現・株式会社ティエフビー）を設立（現・連結子会社）
昭和58年4月	富士レピオ株式会社に商号を変更
昭和58年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年10月	旧フジレピオ アメリカ社（米国ニュージャージー州）を設立（後にフジレピオ ダイアグノスティックス社と合併）
平成2年8月	株式会社エスアールエルが、東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年4月	本店所在地を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に変更
平成8年8月	検査薬事業部門において品質保証の国際規格である ISO 9001の認証を取得
平成9年4月	本店所在地を東京都中央区日本橋浜町二丁目62番5号に変更
平成10年11月	旧フジレピオ アメリカ社（米国）の100%子会社として、セントコア社（米国ペンシルバニア州）より セントコア ダイアグノスティックス ペンシルバニア社を買収し、フジレピオ ダイアグノスティックス社に商号を変更
平成12年6月	医薬事業部門をユーシービージャパン株式会社（ベルギー国 U C B S . A . の100%子会社）に営業譲渡
平成13年5月	全事業所及び全製品を対象に品質保証の国際規格である ISO 13485、ISO 9001及び欧州規格である EN 46001の認証を拡大取得
平成13年6月	新フジレピオ アメリカ社（持株会社：米国デラウェア州）を、旧フジレピオ アメリカ社の全株式を現物出資することにより設立（現・連結子会社）
平成13年7月	旧フジレピオ アメリカ社（輸入販売業）とフジレピオ ダイアグノスティックス社（製造・販売業）とが、フジレピオ ダイアグノスティックス社を存続会社として合併（現・連結子会社）
平成13年12月	環境マネジメントシステムの国際規格である ISO 14001の認証を取得
平成13年12月	株式会社エスアールエルが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成14年9月	中外診断科学株式会社の全株式を取得し、レピオ・ジェン株式会社に商号を変更（後に富士レピオ株式会社と合併）
平成16年11月	株式会社エスアールエルを株式の追加取得により子会社化
平成17年3月	株式会社エスアールエルは東京証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年4月	株式会社エスアールエルを株式交換により完全子会社化 株式会社エスアールエル所有の株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局の全株式を株式会社アインファーマシーズへ譲渡 株式会社エスアールエルと同子会社の株式会社エスアールエル東京メディカル及び株式会社SBSが合併（株式会社エスアールエルが存続会社）
平成17年6月	委員会等設置会社へ移行
平成17年7月	分社型の新設分割により設立した富士レピオ株式会社に営業の全てを承継させ、同社及び株式会社エスアールエルを傘下に収める純粋持株会社に移行 これに伴い、社名をみらかホールディングス株式会社に変更 また、本店所在地を東京都新宿区西新宿一丁目24番1号に変更
平成18年4月	株式会社エスアールエルと同子会社の株式会社ティーエスエル、株式会社エスアールエル北海道、株式会社南信臨床検査研究所、株式会社エスアールエル静岡、株式会社生命情報分析センター、株式会社エスアールエル西日本及び株式会社エスアールエル北陸が合併（株式会社エスアールエルが存続会社）
平成18年5月	フジレピオ ダイアグノスティックス社が、キャナグ ダイアグノスティックス社（スウェーデン）の全株式を取得し、フジレピオ ダイアグノスティックス社（スウェーデン）に商号を変更（現・連結子会社）

平成19年6月	株式会社エスアールエルが、株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズを100%子会社とし、株式会社エスアールエル関西に商号を変更（同年8月）
平成20年3月	富士レピオ株式会社が、株式会社先端生命科学研究所を株式の取得により子会社化
平成20年4月	フジレピオ ダイアグノスティックス社が、アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社の全株式を取得 富士レピオ株式会社と同社子会社のレピオ・ジェン株式会社が合併（富士レピオ株式会社が存続会社） 株式会社エスアールエルと同社子会社の株式会社エスアールエル関西が合併（株式会社エスアールエルが存続会社）
平成21年6月	フジレピオ ダイアグノスティックス社と同社子会社のアメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社が合併（フジレピオ ダイアグノスティックス社が存続会社）
平成21年10月	株式会社エスアールエルが、持分法適用関連会社であったケアレックス株式会社の残株式全てを取得し完全子会社化（現・連結子会社）
平成21年11月	株式会社フォーネットと株式会社エスエスシーが合併（株式会社フォーネットが存続会社） 株式会社エスアールエルテクノシステムと株式会社プレアードが合併（株式会社エスアールエルテクノシステムが存続会社）

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるみらかホールディングス株式会社（以下、「当社」という）と富士レピオ株式会社、株式会社エスアールエルおよびそれぞれの関連子会社より構成されており、臨床検査薬の製造・販売、臨床検査の受託とその他のヘルスケア関連の事業を行っております。

当社グループの事業内容および各会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

（臨床検査薬事業）

富士レピオ株式会社および株式会社ティエフピーは、臨床検査薬の製造・販売を行っており、国内および海外の代理店を通じて、医療機関および受託臨床検査会社等へ販売しております。株式会社先端生命科学研究所は、臨床検査薬に係る原料供給およびライセンス許諾を行っております。

海外では、フジレピオ ダイアグノスティックス社は、癌関連臨床検査薬の抗原・抗体等を全世界の臨床検査薬会社等に販売しております。フジレピオ アメリカ社（米国）は、フジレピオ ダイアグノスティックス社の全株式を保有する持株会社であります。

なお、富士レピオ株式会社は、平成21年4月1日付けで株式会社先端生命科学研究所の残株式全て、および本年3月17日付けで台富製薬股?有限公司の残株式全てをそれぞれ取得し完全子会社としました。

また、平成21年6月30日付けで、連結子会社であったアメリカン バイオリジカル テクノロジーズ社はフジレピオ ダイアグノスティックス社（米国、連結子会社）を存続会社とする合併により子会社ではなくなりました。

（受託臨床検査事業）

株式会社エスアールエルは、主に大規模病院を中心とした医療機関から特殊検査を受託しており、また、地域の中小規模の病院および診療所から一般検査と特殊検査を受託しております。株式会社エスアールエル・ラボ・クリエイトは、病院検査室の運営受託等を行っております。周辺事業としては、検体輸送業務、検査施設の庶務等の業務、検査システムの保守・管理および開発業務、検査機器システムの保守・管理および開発業務等のサービスを行っております。

平成21年11月1日付けで、連結子会社であった株式会社エスエスシーは、株式会社フォーネット（連結子会社）を存続会社とする合併により、また連結子会社であった株式会社プレアードは、株式会社エスアールエルテクノシステム（連結子会社）を存続会社とする合併により、それぞれ子会社ではなくなりました。

なお、株式会社エスアールエルは、本年4月1日付けで、株式会社日本医学臨床検査研究所の全株式を取得し完全子会社としました。

（その他の事業）

滅菌事業……日本ステリ株式会社および九州ステリ株式会社は、主に大規模病院内の医療用具・器材・手術用の器具等を回収し、洗浄・消毒・滅菌を行い各診療部門へ供給するサービスを行っております。

株式会社エスアールエルは、平成21年12月1日付けで、九州ステリ株式会社の残株式全てを取得し完全子会社としました。

なお、九州ステリ株式会社は、本年4月1日付けで、日本ステリ株式会社を存続会社とする合併により、子会社ではなくなりました。

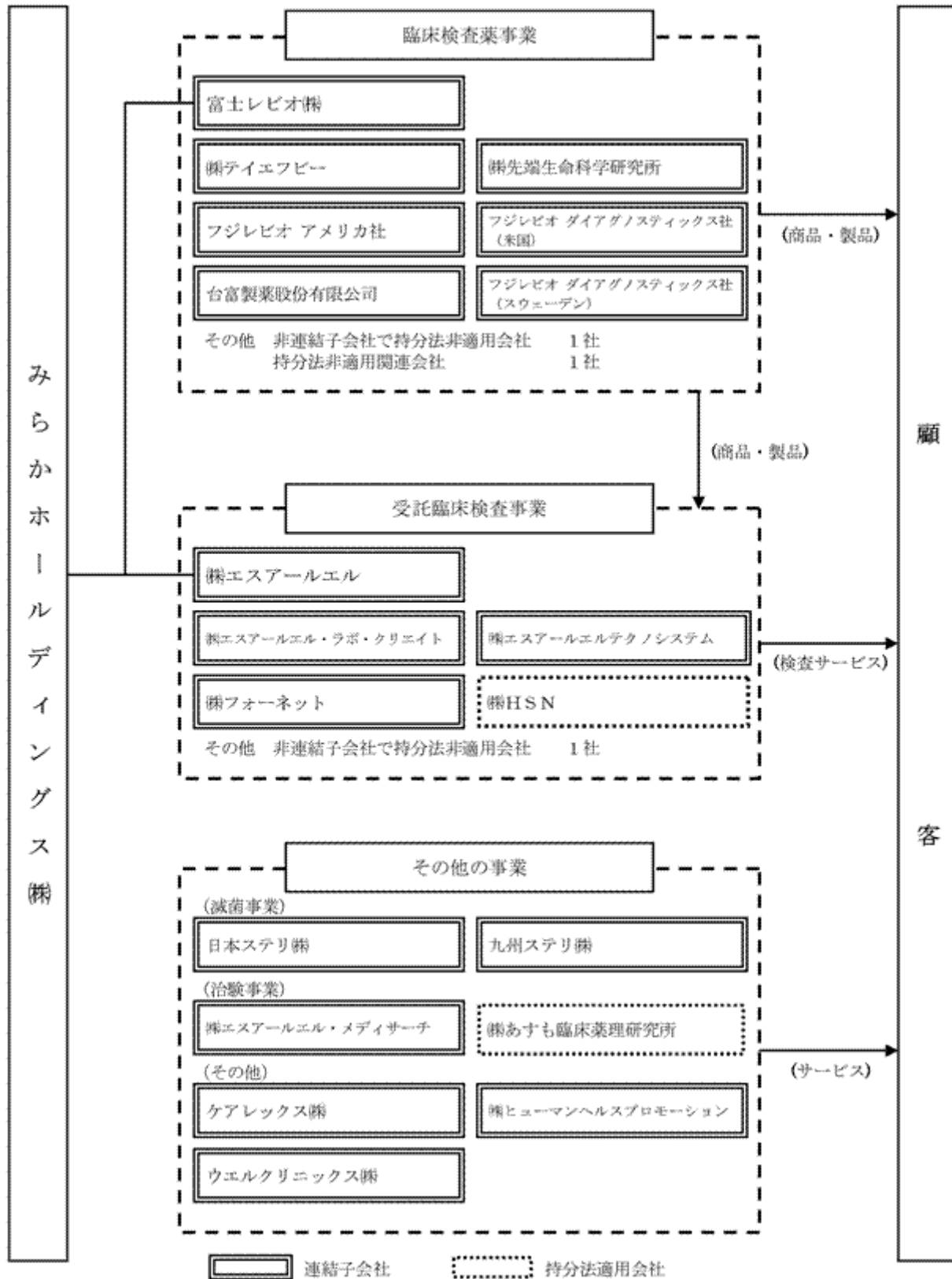
治験事業……株式会社エスアールエル・メディサーチは、医薬品開発（治験）における治験検査の受託および支援を行っております。

上記のほか、健診機関業務の請負や診療所の開設・運営の支援、介護用品のレンタル等の事業も行っております。

なお、株式会社エスアールエルは、平成21年10月7日付けで、ケアレックス株式会社の残株式の全てを取得し、これにより同社は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しました。

以上のように当社グループは、臨床検査という事業領域を中核としながら、各社がそれぞれ有機的かつ補完的な関係性にあり、事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



(注) 1. アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社はフジレビオ ダイアグノスティックス社(米国)を存続会社とする合併により、㈱エスエスシーは㈱フォーネットを存続会社とする合併により、㈱プレアードは㈱エスアールエルテクノシステムを存続会社とする合併により連結除外となりました。
 2. ケアレックス㈱は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社に異動しました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
富士レジオ㈱	東京都中央区	百万円 4,252	臨床検査薬事業	100.00	2	有	有	有
㈱ティエフビー	東京都豊島区	百万円 214	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	-	無	無	有
㈱先端生命科学研究所	埼玉県和光市	百万円 200	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	-	無	無	無
フジレジオ アメリカ社	米国 デラウェア州	千US\$ 21,154	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	-	無	無	無
フジレジオ ダイアグノスティックス社	米国 ペンシルバニア州	千US\$ 17,756	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	-	無	無	無
フジレジオ ダイアグノスティックス社	スウェーデン	千SEK 641	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	-	無	無	無
台富製薬股?有限公司	台湾	千NT\$ 43,000	臨床検査薬事業	100.00 (100.00)	-	無	無	無
㈱エスアールエル	東京都立川市	百万円 11,027	受託臨床検査事業	100.00	5	無	有	有
㈱エスアールエル・ラボ・クリエイト	東京都新宿区	百万円 30	受託臨床検査事業	100.00 (100.00)	-	有	無	有
㈱エスアールエルテクノシステム	東京都日野市	百万円 90	受託臨床検査事業	100.00 (100.00)	-	無	無	有
㈱フォーネット	東京都日野市	百万円 60	受託臨床検査事業	100.00 (100.00)	-	無	無	有
日本ステリ㈱	東京都千代田区	百万円 240	その他の事業	100.00 (100.00)	-	無	無	有
九州ステリ㈱	熊本県菊池市	百万円 300	その他の事業	100.00 (100.00)	-	無	無	有
㈱エスアールエル・メディサーチ	東京都新宿区	百万円 150	その他の事業	100.00 (100.00)	1	有	無	有
ケアレックス㈱	東京都千代田区	百万円 450	その他の事業	100.00 (100.00)	-	無	無	無
㈱ヒューマンヘルスプロモーション	東京都千代田区	百万円 110	その他の事業	100.00 (100.00)	-	有	無	有
ウエルクリニックス㈱	東京都新宿区	百万円 200	その他の事業	100.00 (100.00)	-	無	無	有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 富士レビオ(株)、フジレビオ アメリカ社、フジレビオ ダイアグノスティックス社(米国)及び(株)エスアールエルは、特定子会社に該当しております。
3. フジレビオ アメリカ社は、フジレビオ ダイアグノスティックス社(米国)の株式を100%保有する持株会社であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 富士レビオ(株)及び(株)エスアールエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	富士レビオ(株)	(株)エスアールエル
(1)売上高	25,570百万円	96,954百万円
(2)経常利益	5,989百万円	11,074百万円
(3)当期純利益	3,808百万円	6,812百万円
(4)純資産額	23,368百万円	53,658百万円
(5)総資産額	34,240百万円	78,744百万円

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)H S N	長野県諏訪市	50	受託臨床検査事業	50.0 (50.0)	-	無	無	無
(株)あすも臨床薬理研究所	東京都八王子市	146	その他の事業	49.0 (49.0)	-	無	無	無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
臨床検査薬事業	877 (130)
受託臨床検査事業	2,594 (2,635)
その他の事業	1,097 (2,152)
全社(共通)	18 (2)
合計	4,586 (4,919)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 「全社(共通)」は、当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18 (2)	42.8	14.4	9,337,509

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 上記のほか、富士レビオ(株)及び(株)エスアールエルとの兼務者が23名おります。
 3. 平均勤続年数は、出向元である会社からの勤続年数を通算しております。
 4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であります(株)エスアールエルの労働組合は、平成10年3月28日にスタッフ社員をもって組織されたSRL契約社員労働組合、平成11年1月31日に従業員をもって組織されたエスアールエルユニオンおよび平成13年2月13日に社員をもって組織された全労協全国一般の分会の3組合を有しております。
 なお、安定的な労使関係の構築に努めております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当連結会計年度における世界経済情勢は、各国の景気対策などにより回復の兆しが見られました。わが国においても一部の企業収益に持ち直しの動きが見え始めておりますが、先行きの不透明感から、設備投資、雇用、個人消費ともに抑制傾向が続いており、回復のスピードは緩やかなものとなっております。

臨床検査業界におきましては、インフルエンザ関連製品などの一時的な需要増が見られましたが、過去10年以上にわたる医療費の抑制、医療提供側の経営状況の悪化および同業他社との競争の激化を反映して、成長が抑制された厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は149,074百万円(前期比2.6%増)となりました。臨床検査薬事業においてインフルエンザ関連製品の需要増が主要因で増収となったこと、受託臨床検査事業の売上高が堅調に推移したことならびにその他の事業において介護関連事業を営むケアレックス株式会社を子会社化したことなどから増収となりました。利益面では、臨床検査薬事業においてプロダクトミックスの変化とインフルエンザ関連製品の増収が見られたこと、また受託臨床検査における利益改善施策が奏功したことにより、結果として営業利益は19,809百万円(前期比32.7%増)、経常利益20,187百万円(前期比28.5%増)、当期純利益11,587百万円(前期比33.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況

イ．臨床検査薬事業

日本赤十字社の次世代感染症検査システムとして採用された「全自動化学発光酵素免疫測定装置CL4800」の設置が前連結会計年度前半に完了したことから同製品に係る検査装置の販売が減少した一方、同製品に係る検査薬を含むCL-EIA系製品の販売が増加し、またインフルエンザ関連製品の需要増に対応したことから増収となりました。利益面では、プロダクトミックスの変化およびインフルエンザ関連製品の増収が寄与し増益となりました。これらの結果、売上高は32,892百万円(前期比1.7%増)、営業利益は8,021百万円(前期比38.0%増)となりました。

ロ．受託臨床検査事業

医療機関内臨床検査施設に係る検査売上高の増収等が寄与したことから売上高は増収となりました。利益面では、業務再編と効率化による固定費の削減等の効果が見られたことから増益となりました。これらの結果、売上高は91,903百万円(前期比0.9%増)、営業利益は9,265百万円(前期比34.9%増)となりました。

ハ．その他の事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は12,127百万円(前期比5.7%増)となりました。

治験事業につきましては、新規案件の獲得は堅調に推移しましたが、既受注案件の治験の一部に発現遅延があり、売上高は5,843百万円(前期比3.1%増)となりました。

また、介護関連事業を営むケアレックス株式会社を平成21年10月に株式取得により子会社化いたしました。

これらの結果、その他の事業の売上高は24,278百万円(前期比10.9%増)、営業利益は2,499百万円(前期比20.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,074百万円増加し、39,500百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、21,753百万円（前期比18.9%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益19,336百万円および非資金支出項目である減価償却費8,983百万円があった一方、法人税等の支払7,764百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、6,609百万円（前期比4.3%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,220百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,644百万円および無形固定資産の取得による支出973百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、2,990百万円（前期比62.7%減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額3,196百万円および長期借入金の返済による支出1,593百万円があった一方、短期借入金の増加1,900百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査薬事業(百万円)	44,776	109.3
受託臨床検査事業(百万円)	91,613	100.9
その他の事業(百万円)	22,485	110.4
合計(百万円)	158,876	104.4

- (注) 1. 金額は、販売価格換算によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは、役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査薬事業(百万円)	32,892	101.7
受託臨床検査事業(百万円)	91,903	100.9
その他の事業(百万円)	24,278	110.9
合計(百万円)	149,074	102.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先がありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは「製品とサービスにおける新しい価値の創造を通じて、健康で豊かな社会作りと世界の医療に貢献します。」という経営理念のもと、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

<経営方針>

- ・顧客ニーズに応えることを最優先とし、高品質な商品、情報、サービスを提供します。
- ・環境保全に万全を尽くし、地域社会と良好な関係維持に努めます。
- ・社員一人ひとりの個性を伸ばし、公平な機会と公正な評価による働きがいのある明るい職場づくりを目指します。
- ・誠実で健全な経営を行い、ステークホルダーの信頼に応えます。

(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題

臨床検査業界は国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。

このような状況のなか、当社グループは、「競争力の強化」、「新たな製品/サービスの創出」、「グローバル事業体制の推進」を基本方針として、国内シェアの拡大とグローバル化の推進に重点的に取り組み、これにより中長期的な利益成長の基盤を確立すべく、このたび、平成22年5月、平成22年度から平成25年度までの期間を対象とした新たな中期経営計画を策定いたしました。新たな中期経営計画の概要は以下のとおりです。

臨床検査事業

- ・国内におけるCL製品群の販売基盤の確立を短期的な最重要施策と位置付け注力するとともに、同製品群の本格的なグローバル展開のための活動を進めてまいります。
- ・試薬ラインナップのさらなる拡充とシステム機器の開発/改良を推し進め、顧客ニーズに的確に対応してまいります。
- ・中長期的な成長を見据え、新規領域・新規製品群に関する事業開発を強化いたします。

受託臨床検査事業

- ・開業医市場の拡大と検査技術基盤の変化（自動化・汎用化）に対応し、検査受託体制を集中型から分散型にシフトいたします。これにより開業医市場を含めた幅広い顧客ニーズに対応し、売上高の拡大につなげます。
- ・「標準化」をキーワードとして検査業務の再構築を進め、さらなるコスト競争力の強化に取り組みます。
- ・研究開発体制を充実させ、新たな検査サービスを他社に先駆けて導入することに努めます。これにより先端的な特殊検査から一般検査までのラインナップを充実し、総合的な受託体制を整えます。

その他の事業

- ・滅菌事業および治験事業において引き続き事業拡大に努めるほか、各事業の競争力に応じた成長施策を進めてまいります。

M&A、事業開発の推進

- ・M&Aと新規事業開発を引き続き重点課題として位置付け、既存領域強化と周辺領域開発のためのM&Aに積極的に取り組んでまいります。

(3)環境・品質に関する施策

当社グループは、環境保全・改善に万全をつくし、自然および地域社会との共生に努めるとともに、お客様に選ばれ愛される企業グループであり続けるために、国際規格ISO14001認証のもと、各種の環境活動に取り組んでおります。

一方、商品品質では、富士レピオ株式会社において、国際規格ISO9001、ISO13485、CEマーキングの認証のもと、品質マネジメントシステムの維持向上を目指しております。

また、株式会社エスアールエルにおいて、米国臨床病理協会（CAP）、財団法人日本適合性認定協会（JAB）の臨床検査室認定制度（ISO15189）の認証のもと、お客様にご安心いただけるサービスを提供できるよう、品質の向上を追求し続けております。

(4)株式会社の支配に関する基本方針

・当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第118条第3号にいう、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社取締役会は、当社株式の買付提案等を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主のみなさまの判断に委ねられるべきものであり、当社株主のみなさまが適切な判断を行うためには、当社株式の買付け等が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、当社株主のみなさまに十分な情報が提供される必要があると考えます。

そして、対価の妥当性等の諸条件、買付けが当社グループの経営に与える影響、買付者による当社グループの経営方針や事業計画の内容等について当社株主のみなさまに十分に把握していただく必要があると考えます。

しかし、当社株式の買付け等の提案の中には、会社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れをもたらすものも想定されます。

このような企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

当社は、平成19年5月23日に開催された当社取締役会において、以上の内容を当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針とすることを決定いたしました。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、中期経営計画の着実な実行、積極的な株主還元、およびコーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を通じて、企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでいます。以下に掲げるこれらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。なお、以下に掲げる取組みは、その内容から、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、会社社員の地位の維持を目的とするものでないことは、明らかであると考えています。

1．中期経営計画の実行を通じた企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社グループは、富士レビオ株式会社と株式会社エスアールエルの経営統合および平成17年7月のみらかホールディングス株式会社発足以来、第一次中期経営計画（平成17年度-平成19年度）、第二次中期経営計画（平成19年度-平成22年度）のもと、中期経営計画の着実な遂行を通じて、「高収益体質企業への変革」に取り組んでまいりました。

臨床検査薬事業

国内においてCL-EIA系製品にかかる機器の設置を進めたほか、株式会社先端生命科学研究所、アメリカンバイオロジカルテクノロジー社の買収を実行し、国内・海外における事業展開を加速するための基盤整備を進めてまいりました。

受託臨床検査事業

新検体受付ラインの稼働、設備投資の効率化などによる利益改善を進めてまいりました。また、株式会社日本医学臨床検査研究所の完全子会社化に向けて手続を進める（平成22年4月1日に完全子会社化を完了）など開業医顧客の拡大に努めました。

その他の事業

滅菌事業および治験事業において顧客の拡大に努めたほか、介護関連事業を営むケアレックス株式会社を完全子会社としました。

これらの結果、平成22年3月期においては、営業利益が198億円となり、第二次中期計画開始の直前年度である平成19年3月期から約36%の増加となりました。

第二次中期計画の主眼は中核事業の基盤構築と収益力の強化であり、この点において当社グループは大きな成長を遂げたものと認識しております。他方、臨床検査薬事業における海外展開、受託臨床検査事業における開業医市場の開拓など、今後の持続的な成長を可能とするための施策においては一定の課題を残しております。

特に、昨今、臨床検査業界は国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。

このような状況のなか、当社グループは、「競争力の強化」、「新たな製品/サービスの創出」、「グローバル事業体制の推進」を基本方針として、国内シェアの拡大とグローバル化の推進に重点的に取り組み、これにより中長期的な利益成長の基盤を確立すべく、このたび、平成22年5月、平成22年度から平成25年度までの期間を対象とした新たな中期経営計画を策定いたしました。新たな中期経営計画の概要は「3 対処すべき課題 (2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題」に記載のとおりです。

2．積極的な株主還元を通じた企業価値・株主共同の利益向上の取組み

当社では、将来の経営環境の変化と潜在的な成長機会への投資に備え、必要な内部留保を充実させながら、配当と自己株式取得を中心に株主のみなさまに積極的な利益還元を図っていくことを目標としています。

3．コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を通じた企業価値・株主共同の利益向上の取組み

当社では平成17年6月より委員会設置会社に移行し、監督と執行を明確に分離し、業務執行を迅速に展開できる執行体制を確立しております。コーポレート・ガバナンス体制の観点からは、平成18年6月から取締役9名のうち4名を独立性の高い社外取締役とし、法令に従って監査委員会、報酬委員会、指名委員会を設置してさらなる経営の透明性確保、公正性の向上を目指した取り組みを継続しています。インセンティブ・報酬の観点からは、企業価値・株主共同の利益を向上させることを最重要課題と位置付け、執行役に対する業績連動型報酬制度を導入すると

ともに、業績との連関が低い退職慰労金制度を廃止し、また株主のみなさまと執行役その他従業員の利益を共有化する目的からストックオプション制度を導入しております。これら執行役・取締役に対する報酬は有価証券報告書、事業報告にて開示させていただいております。その他、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けた施策として、株主のみなさまが適切な議決権行使をしていただく時間を確保する目的から招集通知を株主総会の3週間以上前に発送するとともに、株主総会集中日を回避するなど、さまざまな施策を実施しています。また、これら適切なガバナンス体制の維持・強化の重要性から、内部統制システムの基本方針を定め、監査委員会による監査体制の強化、子会社・関連会社を含めた管理規程の整備を進め企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築するなど、さらなる整備強化を進めております。

・上記1の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしての本対応策の導入

上記1の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付行為が行われる場合に、買付けに応じるべきか否かを株主のみなさまに適切に判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手するとともに、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、株主のみなさまへ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として、平成19年6月26日開催第57回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為への対応策（以下、「本対応策」といいます。）を導入することを決議いたしました。本対応策の概要は以下のとおりです。

1．大規模買付ルールの導入

大規模買付行為が行われる場合に、買付けに応じるべきか否かを株主のみなさまに適切に判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手するとともに、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、株主のみなさまへ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として、大規模買付ルールを導入いたしました。

なお、大規模買付行為とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為およびこれに類する行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）をいいます。また、大規模買付者とは、かかる大規模買付行為を行う者をいいます。

注1：特定株主グループとは、

(i) 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)およびその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)または、

() 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者およびその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

注2：議決権割合とは、

(i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。)も加算するものとします。)または、

() 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該買付者および当該特別関係者の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。議決権割合の算出にあたっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)および発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の2第1項または同法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

2．大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。その概要は以下のとおりです。

(1) 意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表執行役員に、大規模買付ルールに従う旨の誓約および大規模買付者の名称、提案する大規模買付行為の概要等を記載した意向表明書をご提出いただきます。

(2) 必要情報の提供

当社は、上記(1)の意向表明書受領後5営業日以内に、大規模買付者およびそのグループの詳細、大規模買付行為の目的、方法および内容等、株主のみなさまの判断ならびに独立委員会および当社取締役会としての意見形成のために大規模買付者から独立委員会および当社取締役会に対して提供いただくべき必要かつ十分な情報(以下、「本必要情報」といいます。)のリストを当該大規模買付者に交付します。

当社取締役会は、大規模買付者から情報の提供を受けた場合、速やかに独立委員会に受領した情報を提供します。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会または独立委員会に提供された本必要情報は、開示が可能となった時点で、全部または可能となった部分を開示します。

(3) 当社取締役会による評価期間等

大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を独立委員会および当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)とします。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主のみなさまに対し代替案を提示することもあります。

3. 大規模買付行為がなされた場合の対応策

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることがあります。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

(3) 独立委員会の設置

大規模買付ルールに従って一連の手続きが進行されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。本対応策を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。現在の独立委員会の委員は、社外取締役として籾木伸一氏、油井直次氏および服部暢達氏が就任しております。

(4) 対抗措置の発動の手続

本対応策においては、上記 3(1)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。対抗措置を講じる可能性があるのは、上記 3(2)に記載のとおり大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合か、上記 3(1)に記載の例外的な場合に限られます。

また、対抗措置をとるかどうかの判断にあたって、その合理性および公正性を担保するために、独立委員会に情報を提供してその評価・検討を依頼し、独立委員会の勧告に原則として従って、当社取締役会は対抗措置の是非を決定するものとします。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、独立委員会の意見を踏まえて、その時点で最も適切と取締役会が判断したものを選択することとします。

(5) 対抗措置発動の停止等について

上記 3(1)または(2)において、当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないとして独立委員会が判断した場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に従って、対抗措置の発動の停止または変更等を行うことがあります。

4. 大規模買付ルールの適用開始、有効期間、継続及び廃止

本対応策は、平成19年6月26日開催第57回定時株主総会（以下、「第57回株主総会」といいます。）において、出席株主（議決権行使書により議決権行使を行う株主を含みます。）の議決権の過半数の賛同を得られたことにより同日より発効しております。有効期限は第57回株主総会の日から3年間（平成22年6月に開催予定の定時株主総会の終結時まで）とし、以降、本対応策の継続（一部修正した上での継続を含みます。）については定時株主総会の承認を経ることとします。

本対応策は、その有効期間中であっても株主総会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本対応策の有効期間中であっても、株主総会での承認の趣旨の範囲内で、本対応策を修正する場合があります。

・本対応策が上記1の基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

1. 本対応策が上記1の基本方針に沿うものであること

本対応策は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応策、独立委員会の設置等を規定するものです。

本対応策により設定される大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

本対応策においては、上記 3(1)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。対抗措置を講じる可能性があるのは、上記 3(2)に記載のとおり大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、上記 3(1)に記載の例外的な場合に限られます。

このように本対応策は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

2. 本対応策が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記で述べた基本方針は、当社の企業価値・株主共同の利益を尊重することを前提としています。本対応策は、上記の基本方針の考え方に沿って設計され、大規模買付行為が行われる場合に、買付けに応じるべきか否かを株主のみならず適切に判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手するとともに、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、株主のみならず代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを目的としております。本対応策によって、当社株主および投資家のみならず適切な投資判断を行うことができますので、本対応策が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、本対応策は、第57回株主総会において、出席株主（議決権行使書により議決権行使を行う株主を含みます。）の議決権の過半数の賛同を得られたことにより同日より発効しているものです。有効期限は第57回株主総会の日から3年間（平成22年6月に開催予定の定時株主総会の終結時まで）とし、以降、本対応策の継続（一部修正した上での継続を含みます。）については定時株主総会の承認を経ることとします。

本対応策は、その有効期間中であっても株主総会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合、または取締役会により本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

以上から、本対応策が当社株主の共同の利益を損なうものではないことは担保されていると考えております。

3. 本対応策が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応策は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主のみならずの判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応策は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応策の規定に従って行われます。また、対抗措置をとるかどうかの判断にあたって、その合理性および公正性を担保するために、独立委員会に情報を提供してその評価・検討を依頼し、独

立委員会の勧告に原則として従って、取締役会は対抗措置の是非を決定するものとしています。このように、本対応策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本対応策が当社従業員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

(ご参考)

上記本対応策は、その有効期限が平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結時までとなっておりますが、当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、同定時株主総会の終結時をもって本対応策を継続しないことを決議しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来における事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 研究開発に関するリスク

当社グループは効率的かつ迅速な新製品および新技術の研究開発に注力しておりますが、研究開発の途上において有効性・安全性等の薬事承認に必要とされる基準に満たない事由によって研究開発を断念せざるを得ない場合があります。それまでにかかったコストを回収できない可能性や、研究開発方針の見直しを余儀なくされる可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品は、物質・製法など複数の特許によって、一定期間保護されています。当社グループでは、特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、他者からの侵害に対しても常に注意を払っておりますが、保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

(3) 市場環境の変化による影響

医療制度の大きな改革が継続的に進められるなか、当社グループの事業環境は、市場における他社との競争なども加わり、一段と厳しさを増しております。これらの市場環境の変化が市場価格に影響を及ぼし、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等に関するリスク

当社グループには、国内では薬事法ならびに関連する法律等の、また、海外ではFDA等による法的規制があります。将来において、法律の改正や規制強化等が行われる場合には、当社グループの事業活動への制限や事業運営に係るコスト増加につながる可能性があります。

(5) 精度管理に関するリスク

当社グループにおける精度管理は、検査結果の正確性を維持するために最も重要な事項であります。当社グループの主要な受託臨床検査事業会社は、定期的に日本医師会他、各種公的機関等のサーベイに参加し、精度管理の徹底に努めております。また、財団法人医療関連サービス振興会主催のサービスマークおよびISO15189の認定を取得するなど社内体制の構築にも注力しております。

しかしながら、不測の事態により適正な検査ができない場合は検査精度が低下し、信頼性が損なわれることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報の取扱いに関するリスク

当社グループは大量の患者個人情報やその検査データを保有しておりますが、そのセキュリティの確保と平成17年4月に施行された個人情報保護法の遵守体制構築は経営の重要課題の一つであります。その一環として、(株)エスアールエルでは、プライバシーマーク認証を平成17年2月に取得いたしました。また、情報システムのセキュリティ対策としてISMSおよびBS7799の認証を取得しております。

しかしながら、犯罪行為等により個人情報の流出が発生した場合、信用が失墜することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等による影響

当社グループの各事業所或いは顧客である医療機関等が大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われ、操業に支障が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、労働災害、設備事故等が発生した場合には、事業活動の制約、停止等により業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

(1)主要な技術導入契約

相手先	契約内容	契約期間	対価の支払
アブライド バイオシステム社(米)	化学発光技術の導入	1988年3月11日 ～特許期間満了日	契約一時金 一定料率のロイヤルティ
ウイスター研究所(米)	癌関連モノクローナル抗体 技術の導入	1998年11月17日 ～特許期間満了日	一定料率のロイヤルティ

(注) 契約会社は、全て富士レピオ㈱であります。

(2) 主要な販売契約

相手先	契約内容	契約期間
積水メディカル㈱(日本)	ラピディアオートHbA1cの販売	1999年5月10日～2000年5月9日 (1年毎に自動更新)

(注) 契約会社は、富士レピオ㈱であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、各社において研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術および市場に関する緊密な情報交換、共同研究、研究開発業務の委受託等を通じて相互に協力し、連携の強化を図っております。また、国内および海外のグループ外の会社・研究機関等との間でも共同の研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に取り組んでおります。

臨床検査薬事業おきましては、尿沈査装置iQ200の薬事届出を行い、平成22年3月に上市いたしました。併せて、今後の海外展開を見据え、ルミパルス製品のCEマークを取得いたしました。今後、製品パイプラインの充実ならびに既存製品のさらなる改良研究についても計画的かつ継続的に推進してまいります。当事業にかかる研究開発費は3,644百万円です。

受託臨床検査事業におきましては、癌関連の検査分野において、国内研究施設で発見された肺がんの発癌遺伝子(EML4-ALK)の実用解析系を確立し、平成22年4月より検査の受託を開始いたしました。感染症の分野においては、C型肝炎患者のインターフェロン治療の臨床効果に関わる遺伝子(IL28b)の実用検査系を確立し、受託検査の準備を進めました。その他に、遺伝子検査に関わる数種の検査基盤技術の技術評価・開発を、数種の病理遺伝子検査項目をモデル系として進めました。当事業にかかる研究開発費は256百万円です。

以上により、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は3,906百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は149,074百万円となり、前連結会計年度に比べ、3,733百万円の増加となりました。

これは、臨床検査薬事業においてインフルエンザ関連製品の需要増が主要因で増収となったこと、受託臨床検査事業の売上高が堅調に推移したことならびにその他の事業において介護関連事業を営むケアレックス株式会社を子会社化したこと等によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は93,434百万円、売上原価率は62.7%となり、前連結会計年度に比べ、それぞれ925百万円、2.2ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費については35,831百万円、売上高に対する販売費及び一般管理費率は24.0%となり、前連結会計年度に比べ、それぞれ217百万円、0.8ポイント減少いたしました。

研究開発費は3,906百万円、売上高に対する研究開発費率は2.6%となり、前連結会計年度に比べ、それぞれ26百万円、0.1ポイント減少いたしました。今後も連結ベースの収益状況を踏まえ、効率的な事業活動を行ってまいります。

営業利益

営業利益は19,809百万円、売上高に対する営業利益率は13.3%となり、前連結会計年度に比べ、4,876百万円増加し、比率では3.0ポイント増加いたしました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、537百万円となり、これは、主に保険配当金および業務受託料によるものであり、前連結会計年度に比べ、502百万円減少いたしました。

営業外費用は、158百万円となり、これは、主に賃貸費用および為替差損によるものであり、前連結会計年度に比べ、100百万円減少いたしました。

特別利益、特別損失

特別利益は、359百万円となり、これは、主に退職給付制度改定益によるものであり、前連結会計年度に比べ、219百万円増加いたしました。

特別損失は、1,211百万円となり、これは、主に固定資産除却損、製品回収等関連費用および減損損失によるものであり、前連結会計年度に比べ、128百万円増加いたしました。

当期純利益

当期純利益は、税効果会計適用後の法人税等の負担割合が40.0%となったことから、11,587百万円となり、前連結会計年度に比べ、2,878百万円増加いたしました。

(2) 財政状態及び流動性の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ12,851百万円増加し、137,089百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加10,899百万円および流動資産その他の増加2,112百万円があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,731百万円増加し、41,726百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加3,028百万円および流動負債その他の増加1,245百万円があったためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,119百万円増加し、95,362百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払3,201百万円があった一方、当期純利益11,587百万円があったためであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し69.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

研究開発・設備投資・運転資金・借入金の返済および利息の支払い、配当の支払い、法人税の支払い等に資金を充当しております。当社グループは、引き続き財務の健全性を保ちつつ、営業活動により相応のキャッシュ・フローを生み出すことにより、当社グループの成長に必要な資金調達が可能であると考えております。

有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債は3,184百万円であります。主なものは、金融機関からの短期借入金2,001百万円、長期借入金252百万円、短期リース債務337百万円および長期リース債務592百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、事業基盤の強化・効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施し、合わせて省力化・合理化のための投資を行っており、当連結会計年度は、6,148百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資には、有形固定資産のほかソフトウェア等のシステム投資を含んでおります。

臨床検査薬事業におきましては、研究設備・製造設備の更新等により1,186百万円の設備投資を実施しました。

受託臨床検査事業におきましては、病院内検査室の新規運営受託等により4,126百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業および全社（共通）におきましては、835百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	事務所	15	-	-	0	80	1,865	1,962	18 [2]

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
富士レジオ㈱ (東京都中央区)	臨床検査薬事 業	臨床検査薬 生産設備等	3,774	1,254	1,494 (100,553)	7	1,277	156	7,963	586 [97]
㈱エスールエル (東京都立川市)	受託臨床検査 事業	臨床検査設 備等	7,197	0	5,727 (56,596)	549	5,551	3,830	22,857	2,152 [2,397]
日本ステリ㈱ (東京都千代田区)	その他の事業	滅菌検査設 備等	221	-	31 (3,699)	122	179	15	570	633 [1,671]
㈱エスールエル ・メディサーチ (東京都新宿区)	その他の事業	治験検査設 備等	32	-	-	16	93	97	240	179 [47]
㈱ティエフビー (東京都豊島区)	臨床検査薬事 業	臨床検査薬 生産設備等	39	12	-	11	47	3	114	70 [26]

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
フジレジオ ダイア グノスティックス社 (米国 ペンシルバニア州)	臨床検査薬事 業	臨床検査薬 生産設備等	351	192	31 (20,234)	-	72	-	648	130 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、国内の連結子会社に貸与中のソフトウェア1,810百万円及びその他60百万円を含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末における設備投資計画（新設）は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
(株)エスアールエル 首都圏営業部等	東京都 新宿区他	受託臨床検査事業	検査設備等	2,158	-	平成22年4月	平成23年3月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の設備投資資金は、自己資金にて賄う予定であります。
3. 重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,441,866	58,442,866	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	58,441,866	58,442,866	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月27日 定時株主総会決議、平成18年7月18日 取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,590	1,590
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	159,000	159,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,995	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,662 資本組入額 1,831	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役、執行役員又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由（転籍、会社都合による退職もしくは辞任を含む。）がある場合は新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の分割行使はできないものとする（新株予約権1個を最低行使単位とする。）。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年6月26日 定時株主総会決議、平成19年7月20日 取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,743	1,733
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	174,300	173,300
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,571	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,944 資本組入額 1,472	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由（転籍、会社都合による退職もしくは辞任を含む。）がある場合は新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の分割行使はできないものとする（新株予約権1個を最低行使単位とする。）。その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成20年6月24日 定時株主総会決議、平成20年6月24日 取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,549	1,549
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	154,900	154,900
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,644	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,136 資本組入額 1,568	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職もしくは辞任を含む。)がある場合は新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)。その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年6月23日 定時株主総会決議、平成21年6月23日 取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,497	1,497
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	149,700	149,700
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,982 資本組入額 1,491	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由（転籍、会社都合による退職もしくは辞任を含む。）がある場合は新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の分割行使はできないものとする（新株予約権1個を最低行使単位とする。）。その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)3	10,658,973	58,464,220	-	6,329	14,325	22,053
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1、2	1,901,859	60,366,079	971	7,300	969	23,022
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1、2	473,487	60,839,566	246	7,547	246	23,269
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	200,500	61,040,066	116	7,663	116	23,385
平成20年12月24日 (注)4	2,600,000	58,440,066	-	7,663	-	23,385
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	1,800	58,441,866	2	7,666	2	23,388

(注)1. 転換社債の株式転換による増加

2. 新株予約権の行使による増加

3. (株)エスアールエルとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加

4. 自己株式の消却による減少

5. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	34	137	287	2	6,605	7,116	
所有株式数 (単元)	-	193,822	3,119	7,178	297,032	7	81,656	582,814	160,466
所有株式数の 割合(%)	-	33.26	0.53	1.23	50.97	0.00	14.01	100.00	

(注)1. 自己株式230,851株は、「個人その他」に2,308単元及び「単元未満株式の状況」に51株含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ28単元及び68株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
TAIYO FUND, L. P. (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2-3-14)	4,383.0	7.50
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,707.2	6.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,675.1	4.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,132.1	3.65
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,000.7	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,972.5	3.38
ステート ストリートバン ク アンド トラスト カンパ ニー 505223 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,661.0	2.84
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペ ンション (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 決済営 業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,614.9	2.76
ステート ストリートバン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,533.1	2.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,337.9	2.29
計		23,017.7	39.38

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。
2. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,131.5千株(持株比率3.65%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
3. 前事業年度末において主要株主であった、TAIYO FUND, L.P.は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
4. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付けで第一生命株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 230,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,050,600	580,506	-
単元未満株式	普通株式 160,466	-	-
発行済株式総数	58,441,866	-	-
総株主の議決権	-	580,506	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が、2,800株(議決権の数28個)が含まれております。

2. 単元未満株式数の中には、自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みらかホールディングス株式会社	東京都新宿区 西新宿1-24-1	230,800	-	230,800	0.39
計	-	230,800	-	230,800	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年6月27日 定時株主総会決議、平成18年7月18日 取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 9 当社の執行役 2 当社従業員 1 関係会社の取締役 30 関係会社の監査役 7 関係会社の執行役員 5 関係会社従業員 71
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	159,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,995(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役、執行役員又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職もしくは辞任を含む。)がある場合は新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該価額が新株予約権割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成19年6月26日 定時株主総会決議、平成19年7月20日 取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 9 当社の執行役 2 当社従業員 1 関係会社の取締役 42 関係会社の監査役 6 関係会社従業員 77
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	173,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,571(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職もしくは辞任を含む。)がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。) その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該価額が新株予約権割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成20年6月24日 定時株主総会決議、平成20年6月24日 取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の執行役 6 当社従業員 4 関係会社の取締役 41 関係会社従業員 78
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	154,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,644(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職もしくは辞任を含む。)がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。) その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該価額が新株予約権割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成21年6月23日 定時株主総会決議、平成21年6月23日 取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の執行役 6 当社従業員 2 関係会社の取締役 41 関係会社従業員 74
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	149,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,400(注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成27年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職もしくは辞任を含む。)がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。) その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該価額が新株予約権割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成22年6月23日 定時株主総会決議、平成22年6月23日 取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の執行役 9 当社従業員 2 関係会社の取締役 49 関係会社従業員 70
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	157,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職もしくは辞任を含む。)がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。) その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該価額が新株予約権割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,756	7,050,697
当期間における取得自己株式	367	1,069,532

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	434	922,650	8	17,048
保有自己株式数	230,851	491,818,052	231,210	492,870,536

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績および財務状況の見通しをも総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当社は、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当、期末配当の年2回行うことを基本方針としております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発および事業基盤強化・拡充のための資金に充当してまいります。

当事業年度の配当金については、平成22年5月25日の取締役会において期末配当を1株につき31円とする旨を決議し、中間配当金1株あたり29円と合わせ、年間配当金は1株あたり60円となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	1,688	29
平成22年5月25日 取締役会決議	1,804	31

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,795	3,180	2,850	2,635	3,120
最低(円)	1,620	2,215	2,110	1,356	1,850

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	3,020	3,120	2,845	2,875	2,797	2,915
最低(円)	2,780	2,665	2,540	2,516	2,552	2,623

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

(1) 取締役 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	鈴木 博正	昭和31年9月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 当社検査薬研究所研究企画室課長 平成10年5月 当社検査薬事業本部事業企画担当 主席 平成13年3月 当社取締役戦略企画部門経営戦略 部長 平成13年3月 フジレピオ アメリカ社取締役 平成14年2月 当社常務取締役 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役代表執行役社長(現 任) 平成17年7月 富士レピオ㈱代表取締役社長 平成18年6月 ㈱エスアールエル取締役(現任) 平成22年6月 富士レピオ㈱代表取締役会長(現 任)	(注)1	41.9
取締役	-	小川 眞史	昭和30年8月17日生	昭和53年4月 ㈱エスアールエル入社 平成7年7月 同社北陸営業部長 平成13年9月 同社臨床検査事業推進室長 平成14年11月 同社営業本部副本部長 平成18年7月 同社首都圏第一営業部長 平成19年6月 当社取締役臨床検査事業営業部門 副部門長 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表執行役専務 平成22年6月 当社取締役代表執行役専務(現 任)	(注)1	3.2
取締役	-	徳光 達生	昭和17年7月18日生	昭和41年4月 ㈱日本勧業銀行入行 平成7年5月 ㈱第一勧業銀行国際業務部長 平成8年5月 当社入社、社長付参与 平成9年3月 当社取締役経営企画部長 平成10年9月 当社常務取締役 平成11年11月 当社取締役副社長 平成12年3月 当社代表取締役社長 平成15年3月 当社取締役会長 平成16年3月 ㈱エスアールエル取締役 平成17年6月 当社取締役執行役 平成17年7月 富士レピオ㈱取締役会長 平成18年6月 同社取締役相談役 平成18年6月 当社取締役執行役会長(現任) 平成19年6月 ㈱エスアールエル取締役会長(現 任) 平成20年6月 富士レピオ㈱相談役(現任)	(注)1	33.7
取締役	-	加藤 善曠	昭和14年5月26日生	昭和37年4月 住友金属工業㈱入社 昭和56年6月 同社海外事業室長 昭和62年6月 同社事業開発本部企画管理部長 平成4年6月 同社取締役バイオメディカル事業 部長 平成6年6月 ダイキン工業㈱取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成16年7月 ㈱エスアールエル顧問 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 ㈱エスアールエル取締役 平成20年11月 オーミインダストリー㈱ 取締役(現任)	(注)1	8.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	工藤 志郎	昭和31年2月10日生	昭和55年12月 当社入社 平成4年4月 当社経理部課長 平成6年10月 当社経営企画部課長 平成12年4月 当社戦略企画部門企画推進室長 平成13年3月 当社取締役 平成14年3月 ㈱ティエフビー取締役 平成14年9月 レビオ・ジェン㈱監査役 平成15年3月 当社常務取締役 平成17年6月 当社執行役 平成17年7月 富士レビオ㈱常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役執行役(現任) 平成19年6月 ㈱エスアールエル取締役 平成20年6月 同社常務取締役(現任) 平成20年8月 思裕(北京)医用技術有限公司董事(現任)	(注)1	22.6
取締役	-	油井 直次	昭和23年1月21日生	昭和47年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 昭和61年9月 同社パートナー(共同経営者) 平成3年9月 同社アジア太平洋地区製造業統括パートナー 平成13年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師 平成15年2月 油井アソシエイツ㈱代表取締役(現任) 平成15年3月 ㈱エスアールエル監査役 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)1	1.0
取締役	-	服部 暢達	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 日産自動車㈱入社 平成元年6月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社入社 平成2年9月 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店 平成5年6月 同社バイス・プレジデント 平成10年11月 同社マネージング・ディレクター 平成15年9月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員助教授 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年11月 ㈱ファーストリテイリング取締役(現任) 平成18年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授(現任) 平成21年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究センター客員教授(現任)	(注)1	2.2
取締役	-	金子 恭規	昭和28年8月25日生	昭和53年3月 医師免許取得 昭和56年3月 ジェネンテック社(米国)入社 昭和56年6月 スタンフォード大学MBA取得 昭和62年10月 パリバ・キャピタル・マーケット社(英国)入社 平成3年3月 アイシス・ファーマシューティカルズ社(米国)上級副社長兼最高財務責任者 平成4年6月 テュラリック社(米国)副社長 平成12年1月 スカイライン・ベンチャーズ社(米国)代表(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	渡邊 芳樹	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 厚生省入省 昭和56年7月 老人保健医療対策本部事務局課長 補佐 昭和59年7月 外務省スウェーデン日本国大使館 書記官 平成4年7月 大臣官房総務課広報室長 平成5年7月 保険局保険課長 平成7年7月 内閣審議官 平成10年7月 保険局国民健康保険課長 平成13年1月 厚生労働省保険局総務課長 平成15年8月 大臣官房審議官(年金担当) 平成16年7月 年金局長 平成21年7月 社会保険庁長官 平成21年12月 同庁退官 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
計						113.4

(注)1. 平成22年6月23日の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 油井直次、服部暢達、金子恭規及び渡邊芳樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 服部暢達

委員 鈴木博正、渡邊芳樹

報酬委員会 委員長 渡邊芳樹

委員 鈴木博正、加藤善曠、油井直次、服部暢達

監査委員会 委員長 油井直次

委員 加藤善曠、金子恭規、渡邊芳樹

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長	鈴木 博正	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	41.9
代表執行役	専務 社長補佐	小川 眞史	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	3.2
執行役	会長 内部統制担当	徳光 達生	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	33.7
執行役	専務 総務・人事、 法務兼 CSR担当	田澤 裕光	昭和30年5月15日生	昭和56年4月 持田製薬(株)入社 昭和58年4月 プリストル・マイヤーズ(株)入社 平成14年4月 住金バイオサイエンス(株)取締役検査本部長 平成15年4月 (株)エスアールエル入社、執行役員 平成16年3月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役代表執行役副社長 平成20年6月 (株)エスアールエル取締役副会長 (現任) 平成20年8月 思裕(北京)医用技術有限公司董事長(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役専務 平成22年6月 当社執行役専務(現任)	(注)	8.7
執行役	財務担当	工藤 志郎	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	22.6
執行役	経営企画兼 I R 広報担当	関口 博之	昭和31年1月7日生	昭和53年4月 山崎製パン(株)入社 平成9年2月 (株)さくら銀行(現社名(株)三井住友銀行)入行 平成12年9月 (株)エスアールエル入社 平成15年1月 同社経営管理部部長 平成16年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成17年6月 当社執行役(現任) 平成17年8月 ケアレックス(株)取締役 平成17年8月 (株)ヘルスサービス長野監査役 平成17年12月 (株)エスアールエル・メディサーチ代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ウエルクリニックス(株)代表取締役社長	(注)	2.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	社長補佐	小山 剛史	昭和37年6月16日生	昭和61年4月 松下電器貿易(株)入社 昭和63年4月 松下電器産業(株) (合併により移籍) 平成7年6月 ハーバード大学MBA取得 平成10年2月 A・Tカーニー(株)入社 平成13年2月 GE横河メディカルシステム株式会社入社 平成18年1月 同社ヘルスケアIT事業部長 平成20年4月 富士レビオ(株)入社、取締役 平成20年6月 フジレビオ アメリカ社取締役(現任) 平成21年6月 富士レビオ(株)常務取締役 平成21年6月 フジレビオ ヨーロッパ社取締役(現任) 平成21年6月 フジレビオ ダイアグノスティック社(米国)取締役(現任) 平成22年6月 富士レビオ(株)代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社執行役(現任)	(注)	0.1
執行役	R&D担当	芦原 義弘	昭和29年4月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成元年4月 当社検査薬研究所第2研究室長 平成5年1月 当社検査薬第2研究所第二研究室長 平成13年2月 当社先端研究部門先端事業推進部長兼研究推進部長 平成13年3月 フジレビオ ダイアグノスティック社(米国)取締役(現任) 平成15年3月 当社取締役 平成17年3月 フジ・エスシー・バイオ(株)代表取締役社長(現任) 平成20年3月 (株)先端生命科学研究所取締役 平成20年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 フジレビオ アメリカ社取締役(現任) 平成21年6月 富士レビオ(株)常務取締役(現任) 平成22年6月 当社執行役(現任)	(注)	21.1
執行役	IT担当	上田 昌夫	昭和35年8月23日生	昭和61年4月 (株)日立製作所入社 平成3年7月 三井物産(株)入社 平成10年6月 (株)テレビ朝日入社 平成18年12月 (株)ガルフネット入社 平成20年11月 (株)エスアールエル入社 平成21年7月 同社システム管理部部長 平成22年4月 同社IT戦略部門副部門長 平成22年6月 同社取締役(現任) 平成22年6月 当社執行役(現任)	(注)	-
計						133.9

(注) 平成22年6月23日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催された取締役会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題として認識しており、経営における透明性の向上と迅速かつ適正な意思決定につながる経営機構の確立に努めております。

そのため、当社は、平成17年6月27日より委員会設置会社に、同7月1日よりグループを統轄する純粋持株会社に移行しております。

また、監督と執行の明確な分離と事業を迅速に運用できる執行体制の確立ならびにグループ会社統治の高度化を目的として委員会設置会社の経営形態を採用し、法令に基づき、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しております。

取締役会は毎月1回以上開催され、各委員会からの報告、執行役からの業務執行状況および経営目標の達成状況の報告を受け、タイムリ-な経営情報の把握/監督が行われております。また、取締役9名のうち4名を社外取締役とし、各分野の有識者を招聘しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は下記の基本方針に基づき、内部統制を整備しております。

1) 経営の基本方針

当社は、以下の経営理念と経営方針を企業経営の基本方針とする。

<経営理念>

みらかグループは、製品とサービスにおける新しい価値の創造を通じて、健康で豊かな社会づくりと世界の医療に貢献します。

<経営方針>

イ) 顧客ニーズに応えることを最優先とし、高品質な商品、情報、サービスを提供します。

ロ) 環境保全に万全を尽くし、地域社会との良好な関係維持に努めます。

ハ) 社員一人ひとりの個性を伸ばし、公平な機会と公正な評価による働きがいのある明るい職場づくりを目指します。

ニ) 誠実で健全な経営を行い、ステークホルダーの信頼に応えます。

2) 行動指針

当社は、企業グループとして、また、当社で働く全ての役員および社員が守るべき規範を役員・社員が日々の活動の中で具体化できるよう、「みらか企業行動指針」を定め、役員・社員が日々の企業活動の中で実践するよう努めます。

3) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会に直属する組織として監査委員会事務局を設け、監査委員会の職務を補助すべき使用人は、監査委員会事務局に所属する使用人とする。

4) 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

・委員会事務局の使用人は、監査委員の指示に従い行動するものとする。

・監査委員会事務局の使用人の任免、人事考課・異動等の処遇および予算配分等については、予め監査委員会に説明し、事前承認を得るものとする。

5) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

監査委員会には、必要に応じて委員以外の者を出席させ、法令に定める事項のほか、主に以下の事項の報告を求められることができる。

イ) 当社グループの内部統制に関わる部門の活動概要

ロ) 当社グループの重要な会計方針・会計基準及びその変更

ハ) 重要開示書類の内容

ニ) その他、当社社内規程に規定された報告事項

6) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査委員は、以下の各号に定める権限を有する。

イ) 他の取締役、執行役および支配人その他の使用人に対してその職務の執行に関する事項の報告を求めめる権限

ロ) 当社の業務および財産の状況を調査する権限

ハ) 監査委員会の権限を行使するため、必要に応じて、当社の子会社もしくは連結子会社に対して事業の報告を求め、または当社の子会社もしくは連結子会社の業務および財産の状況を調査する権限

ニ) その他、法令の範囲で、監査に関し監査委員会が必要と認める権限

- ・ 監査委員会の求めに応じて監査委員会に出席する取締役、執行役および使用人は、監査委員会に対し、監査委員会が求めた事項について説明しなければならない。
 - ・ 監査委員会の指名した監査委員は、必要に応じて、グループ会社も含めた会社の重要な会議に出席できる。
- 7) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社・関連会社管理規程および子会社役員の責任および権限についての取り決めに基づき、子会社の運営・管理を実施し、子会社の業務の適正を確保する。
 - ・ 以下の内容を骨子とした管理体制を構築し、企業集団における業務の適正を確保する。
 - イ) 当社および主要事業子会社を対象範囲とする。
 - ロ) 業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守を目的とする。
 - ハ) リスク管理規程に基づき、企業集団のリスクマネジメントを推進する。
 - ニ) 主要業務プロセスのフローチャートを事業子会社も含め策定し、業務の標準化を図るとともに、適切なリスク対応を実施する。
 - ホ) 内部監査部門による内部統制システムの監査を実施する。
 - ・ 定期的に各グループ会社における内部統制部門間での報告および意見交換を行い、また、監査委員会とグループ会社の監査役との連携強化を図る目的で、定期的な監査連絡会を開催する。
- 8) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 各執行役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、職務執行文書管理規程に従い適切に保存および管理を行う。
- 9) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- リスク管理規程およびリスク管理委員会規程に基づき、リスク管理システムを構築し、これをリスク管理委員会が推進することにより損失の危険を管理する。
- 10) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 各執行役は、執行役職務分掌規程に基づき職務を遂行する。
 - ・ 各執行役は、執行役会規程に基づき執行役会において、必要な協議および報告を行う。
- 11) 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ みらか企業行動指針により、企業の構成員として守るべき規範を明示するとともに、企業行動委員会は企業行動委員会運営規程に基づき、執行役および使用人の職務の執行が法令、定款およびみらか企業行動指針に適合するために必要な施策を実施する。
 - ・ 企業行動委員会は、企業内の違法行為等を早期に発見し、対応するために内部通報体制を整備し運営する。
 - ・ 内部監査部門は、内部監査規程に基づき、内部監査を実施する。
- ・ リスク管理体制の整備の状況
- リスク管理規程およびリスク管理委員会規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、企業活動に係る全社的なリスクを体系的に把握分析し、必要に応じ適切な対応策を実施しております。また、主要な業務プロセスに係るリスクは部署単位ごとに把握、対応され、その実施状況はリスク管理委員会に報告されるとともに、内部監査部門が定期的実施する内部統制評価の評価対象とされております。
- また、不測の事態が発生した場合は、クライシス対応規程に基づき対策本部を設置し、迅速な対応を行います。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査部門（当社の内部監査部門（４名）が各事業会社の内部監査部門を統括）は、経営および業務の適法性、的確性および効率性を確保すべく、内部監査規程に基づく内部監査を行うとともに、同規程に基づき内部統制の独立の評価を定期的に行っており、その結果およびその後のフォローアップ状況について担当執行役を介して取締役会および監査委員会へ報告が行われております。

監査委員会は委員４名、事務局員１名で構成され、各委員は執行役会、開示委員会、リスク管理委員会等の主要会議に出席するとともに、内部監査部門、事業会社監査役会との定期的な連絡会を実施し、必要に応じ直接業務の執行状況を監査しており、その活動結果は定期的に取り締役に報告されております。また、監査委員会は会計監査人から、期初の監査計画、期中の監査の状況、期末監査の結果等について説明、報告を求めるなど、定期的な意見交換を行っております。

内部統制については、当社の内部統制推進部門（３名）が各事業会社の内部統制推進部門を統括し、当社グループの内部統制の整備、運用を推進しており、内部監査部門の定期的な内部統制評価を受けるとともに、定期的な連絡会を実施しており、その内容は監査委員会事務局により監査委員会に報告されております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堤佳史氏、伊集院邦光氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、当社監査委員会監査と会計監査の相互連携により会計監査業務を行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等12名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役油井直次氏は、経営コンサルタントとして企業経営に対する幅広い知識と見識を有し、長年にわたる豊富かつ多彩な経験を当社の経営に活かしていただける専門家であり、当社の社外取締役として適任であります。

社外取締役服部暢達氏は、国際企業戦略について大学院で教鞭をとられている教授であり、企業経営における経営戦略・事業戦略の視点より、当社経営陣に対して独立の立場で意見をいただける専門家であり、当社の社外取締役として適任であります。

社外取締役金子恭規氏は、医師としての専門的な知識や経験を有し、かつ、長年にわたり海外で培われた医療分野における先端技術に対する見識は、当社の企業経営にとって不可欠な要素であり、当社の社外取締役として適任であります。

社外取締役渡邊芳樹氏は、わが国において長年にわたり保険・年金に関する行政に従事され、豊富な経験と幅広い知識を有する専門家であり、その見識に基づく観点からの助言は当社の医療サービス業にとって貴重であり、当社の社外取締役として適任であります。

なお、上記社外取締役4名と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。また、社外取締役油井直次氏が代表取締役を務める油井アソシエイツ株式会社ならびに社外取締役金子恭規氏が代表取締役を務めるスカイライン・ベンチャーズ社と当社との間には、いずれも人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

上記のとおり、当社は、社外取締役の客観性、中立性および専門性を重視し、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、会社が社会において果たす役割を公正に認識し、経営者の職務執行が妥当なものであるかを監督するとともに、幅広い分野の知識、経験を経営に活用するなどの観点から社外取締役を選任しており、上記各取締役はガバナンス上、経営から独立した役割をはたすことが期待されております。

なお、社外取締役4名は取締役会を通じて、内部監査、内部統制評価、監査委員会監査、会計監査人による監査の状況の報告を受け適宜意見を述べるとともに、うち3名が、監査委員会委員として内部監査部門、子会社監査役会および子会社監査役との定期的な連絡会を実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		定額報酬	業績連動型 報酬	ストック・ オプション	
執行役	244,535	129,911	106,116	8,507	7
取締役 (社外取締役を除く)	12,094	12,000	-	94	1
社外役員	49,376	49,000	-	376	4

(注) 1．当社は、執行役を兼務する取締役に對しては取締役としての報酬は支給しておりませんので、取締役に
 は執行役を兼務する取締役は含まれておりません。

2．上記の報酬等の額に含まれる代表執行役3名に対する当期報酬額は合計104百万円であります。

3．代表執行役を含む執行役7名は、事業会社の役員を兼務しており、別途55百万円の役員報酬が支払われてお
 ります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会は、当社の取締役・執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針を以下のとおり決定し、この方
 針に従い取締役・執行役が受ける個人別の報酬等の額等を決定するものであります。

a . 報酬体系

当社の取締役・執行役が受ける報酬については、グループ経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた確定金額報酬を中心に支給し、退任時に退職慰労金は支給しない。業績連動型報酬については、売上高、経常利益、キャッシュ・フロー等を業績判定基準とし、その達成状況に応じて変動させる。

取締役と執行役を兼務する場合は、執行役としての報酬を支給する。

b . 取締役報酬

取締役については、各取締役の職務内容を鑑みて、無報酬または確定金額報酬、業績連動型報酬およびストックオプションの組み合わせとして定める。その支給水準については、経済情勢、当社の状況、各取締役の職務の内容を参考にして相当と思われる金額を限度とする。

社外取締役の報酬については、定められた確定金額報酬およびストックオプションの組み合わせに加え、監督活動の頻度・時間に応じた報酬を加味して支給する。

c . 執行役報酬

執行役については、各執行役の職務内容を鑑みて、確定金額報酬、業績連動型報酬、ストックオプションの組み合わせで定める。その支給水準については、経済情勢、当社の状況、各執行役の職務の内容を参考にして相当と思われる金額を限度とする。

責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月27日開催の第56回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

・社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金200万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることを可能とする旨および同条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によって定めない旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策および利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および執行役（執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	2	36	-
連結子会社	112	-	107	-
計	143	2	143	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるフジレピオ アメリカ社、フジレピオ ダイアグノスティックス社(米国)および台富製薬股?有限公司 において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して支払う報酬が38百万円があります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるフジレピオ アメリカ社、フジレピオ ダイアグノスティックス社(米国)および台富製薬股?有限公司 において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して支払う報酬が27百万円があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに同公益財団法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,555	15,601
受取手形及び売掛金	26,245	25,911
リース投資資産	223	608
有価証券	13,000	23,899
商品及び製品	4,266	4,998
仕掛品	3,655	3,948
原材料及び貯蔵品	3,565	3,243
繰延税金資産	2,416	3,182
その他	1,796	3,909
貸倒引当金	106	45
流動資産合計	69,619	85,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,234	40,177
減価償却累計額	27,371	28,208
建物及び構築物(純額)	12,862	11,969
機械装置及び運搬具	9,247	9,567
減価償却累計額	7,705	8,006
機械装置及び運搬具(純額)	1,542	1,560
工具、器具及び備品	38,532	39,996
減価償却累計額	30,997	32,838
工具、器具及び備品(純額)	7,534	7,158
土地	7,650	7,649
リース資産	482	1,267
減価償却累計額	28	415
リース資産(純額)	453	852
建設仮勘定	678	820
有形固定資産合計	30,722	30,010
無形固定資産		
のれん	² 3,566	² 4,685
リース資産	14	16
ソフトウェア	7,859	6,009
その他	2,066	1,856
無形固定資産合計	13,506	12,568
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,463	¹ 1,751
繰延税金資産	3,489	3,680
その他	¹ 4,543	¹ 3,852
貸倒引当金	107	32
投資その他の資産合計	10,389	9,251
固定資産合計	54,618	51,830
資産合計	124,237	137,089

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,802	9,471
短期借入金	1,593	2,001
リース債務	99	337
未払金	4,820	5,480
未払法人税等	2,273	5,301
賞与引当金	3,774	4,242
その他	3,766	5,011
流動負債合計	26,130	31,847
固定負債		
長期借入金	204	252
リース債務	392	592
繰延税金負債	222	256
退職給付引当金	6,831	5,249
役員退職慰労引当金	-	25
その他	3,212	3,503
固定負債合計	10,864	9,879
負債合計	36,994	41,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,663	7,666
資本剰余金	23,385	23,388
利益剰余金	57,346	65,732
自己株式	485	491
株主資本合計	87,909	96,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	62
為替換算調整勘定	1,134	1,264
評価・換算差額等合計	1,108	1,202
新株予約権	192	270
少数株主持分	249	-
純資産合計	87,243	95,362
負債純資産合計	124,237	137,089

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	145,340	149,074
売上原価	94,359	93,434
売上総利益	50,981	55,640
販売費及び一般管理費	1, 2 36,049	1, 2 35,831
営業利益	14,932	19,809
営業外収益		
受取利息	49	22
受取配当金	307	27
保険配当金	-	120
持分法による投資利益	193	23
業務受託料	103	68
その他	385	274
営業外収益合計	1,039	537
営業外費用		
支払利息	42	24
賃貸費用	45	43
為替差損	31	25
投資事業組合運用損	-	19
その他	139	45
営業外費用合計	259	158
経常利益	15,712	20,187
特別利益		
固定資産売却益	3 10	3 4
投資有価証券売却益	108	-
貸倒引当金戻入額	21	-
退職給付制度改定益	-	342
その他	-	12
特別利益合計	140	359
特別損失		
固定資産除却損	4 407	4 448
固定資産売却損	5 3	5 0
投資有価証券売却損	368	-
投資有価証券評価損	256	32
減損損失	-	6 217
製品回収等関連費用	-	7 420
その他	47	91
特別損失合計	1,082	1,211
税金等調整前当期純利益	14,770	19,336
法人税、住民税及び事業税	5,105	8,722
法人税等調整額	914	985
法人税等合計	6,020	7,736
少数株主利益	41	11
当期純利益	8,709	11,587

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,663	7,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	7,663	7,666
資本剰余金		
前期末残高	23,386	23,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	2
当期末残高	23,385	23,388
利益剰余金		
前期末残高	57,351	57,346
実務対応報告第18号の適用による影響額	340	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,846	3,201
当期純利益	8,709	11,587
自己株式の消却	5,526	-
当期変動額合計	335	8,386
当期末残高	57,346	65,732
自己株式		
前期末残高	2,229	485
当期変動額		
自己株式の取得	3,786	7
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	5,527	-
当期変動額合計	1,743	6
当期末残高	485	491
株主資本合計		
前期末残高	86,171	87,909
実務対応報告第18号の適用による影響額	340	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5
剰余金の配当	2,846	3,201
当期純利益	8,709	11,587
自己株式の取得	3,786	7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	2,078	8,385
当期末残高	87,909	96,294

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	36
当期変動額合計	110	36
当期末残高	25	62
為替換算調整勘定		
前期末残高	631	1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	130
当期変動額合計	503	130
当期末残高	1,134	1,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	494	1,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	613	94
当期変動額合計	613	94
当期末残高	1,108	1,202
新株予約権		
前期末残高	117	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	78
当期変動額合計	74	78
当期末残高	192	270
少数株主持分		
前期末残高	232	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	249
当期変動額合計	16	249
当期末残高	249	-
純資産合計		
前期末残高	86,027	87,243
実務対応報告第18号の適用による影響額	340	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5
剰余金の配当	2,846	3,201
当期純利益	8,709	11,587
自己株式の取得	3,786	7
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522	265
当期変動額合計	1,555	8,119
当期末残高	87,243	95,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,770	19,336
減価償却費	10,522	8,983
減損損失	-	217
のれん償却額	463	622
賞与引当金の増減額（ は減少）	50	461
退職給付引当金の増減額（ は減少）	560	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	170	140
受取利息及び受取配当金	357	50
持分法による投資損益（ は益）	193	23
支払利息	42	24
固定資産除却損	407	448
売上債権の増減額（ は増加）	758	70
たな卸資産の増減額（ は増加）	958	765
その他の流動資産の増減額（ は増加）	418	-
仕入債務の増減額（ は減少）	800	318
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,254	446
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,611	558
その他	1,007	455
小計	25,757	29,077
利息及び配当金の受取額	384	468
利息の支払額	42	27
法人税等の支払額	7,805	7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,294	21,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	630
有形固定資産の取得による支出	4,118	4,220
無形固定資産の取得による支出	1,882	973
投資有価証券の売却による収入	708	-
子会社株式の取得による支出	-	520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,272	2 1,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払い分の支払いによる支出	128	-
その他	355	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,336	6,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,900
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	1,356	1,593
配当金の支払額	2,836	3,196
株式の発行による収入	-	4
自己株式の取得による支出	3,786	-
その他	37	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,017	2,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	78
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,924	12,074
現金及び現金同等物の期首残高	23,501	27,425
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,425	1 39,500

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (新規) 1社 アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社(株式の取得による) (除外) 2社 (株)エスアールエル関西(合併による)、レビオ・ジェン(株)(合併による)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フジレビオ ヨーロッパ社(オランダ) (新規) 1社 思裕(北京)医用技術有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 フジレビオ ヨーロッパ社及び思裕(北京)医用技術有限公司は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (新規) 1社 ケアレックス(株)(株式の追加取得による) (除外) 3社 アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社(合併による)、(株)プレアード(合併による)、(株)エスエスシー(合併による)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フジレビオ ヨーロッパ社(オランダ)、思裕(北京)医用技術有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 ケアレックス(株)、(株)H S N(旧社名(株)ヘルスサービス長野)、(株)あすも臨床薬理研究所</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(フジレビオ ヨーロッパ社、思裕(北京)医用技術有限公司)及び関連会社(フジ・エス・シー・バイオ(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 (株)H S N、(株)あすも臨床薬理研究所 (除外) 1社 ケアレックス(株)(株式の追加取得による連結子会社への異動)</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、従来決算日が12月末日であった(株)先端生命科学研究所は決算日を3月末日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、連結子会社であります富士レピオ㈱の工具、器具及び備品のうち、機器システムリース用検査機器等については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社については、見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用</p> <p>当社及び国内連結子会社は支出の効果が及ぶ期間で均等償却しており、在外連結子会社については、定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は原則として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、連結子会社であります富士レピオ㈱の工具、器具及び備品のうち、機器システムリース用検査機器等については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である富士レピオ㈱は、平成21年7月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として342百万円計上されております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 537 917 683"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建輸出入取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建輸出入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建輸出入取引	通貨スワップ	外貨建輸出入取引	金利スワップ	借入金	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約	外貨建輸出入取引									
通貨スワップ	外貨建輸出入取引									
金利スワップ	借入金									
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(イ) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>								
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>								
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>								
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,641百万円、3,655百万円、3,616百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は3百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は33百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は102百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は17百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は12百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の流動資産の増減額」は重要性が減少したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動資産の増減額」は 6百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が減少したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は7百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が減少したため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 7百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 1,215百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 (出資金) 131百万円</p> <p>2. 無形固定資産ののれんは、のれんと負ののれんを相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <p>のれん 4,338百万円</p> <p>負ののれん 772百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フジテレビオ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	フジテレビオ	0百万円	ヨーロッパ社	0百万円	合計	0百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 425百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 (出資金) 67百万円</p> <p>2. 無形固定資産ののれんは、のれんと負ののれんを相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <p>のれん 5,329百万円</p> <p>負ののれん 643百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フジテレビオ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	フジテレビオ	0百万円	ヨーロッパ社	0百万円	合計	0百万円
保証先	保証額																
フジテレビオ	0百万円																
ヨーロッパ社	0百万円																
合計	0百万円																
保証先	保証額																
フジテレビオ	0百万円																
ヨーロッパ社	0百万円																
合計	0百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">10,983</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,475</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">582</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,574</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">463</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,762</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,933</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>2. 当連結会計年度の研究開発費は、3,933百万円であり、全額を一般管理費に計上しております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">278</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">55</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table>	給料・賞与	10,983	百万円	賞与引当金繰入額	1,475	百万円	退職給付費用	582	百万円	減価償却費	2,574	百万円	のれん償却額	463	百万円	支払手数料	3,762	百万円	研究開発費	3,933	百万円	建物及び構築物	9	百万円	機械装置及び運搬具	1	百万円	工具、器具及び備品	0	百万円	計	10	百万円	建物及び構築物	24	百万円	機械装置及び運搬具	47	百万円	工具、器具及び備品	278	百万円	ソフトウェア	55	百万円	無形固定資産その他	0	百万円	計	407	百万円	建物及び構築物	3	百万円	機械装置及び運搬具	0	百万円	計	3	百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">10,907</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,631</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">564</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,095</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">622</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,705</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,906</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>2. 当連結会計年度の研究開発費は、3,906百万円であり、全額を一般管理費に計上しております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">140</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">199</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">55</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	給料・賞与	10,907	百万円	賞与引当金繰入額	1,631	百万円	退職給付費用	564	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2	百万円	減価償却費	2,095	百万円	のれん償却額	622	百万円	支払手数料	3,705	百万円	研究開発費	3,906	百万円	建物及び構築物	0	百万円	機械装置及び運搬具	1	百万円	工具、器具及び備品	1	百万円	ソフトウェア	1	百万円	計	4	百万円	建物及び構築物	30	百万円	機械装置及び運搬具	23	百万円	工具、器具及び備品	140	百万円	ソフトウェア	199	百万円	無形固定資産その他	55	百万円	計	448	百万円	機械装置及び運搬具	0	百万円
給料・賞与	10,983	百万円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,475	百万円																																																																																																																							
退職給付費用	582	百万円																																																																																																																							
減価償却費	2,574	百万円																																																																																																																							
のれん償却額	463	百万円																																																																																																																							
支払手数料	3,762	百万円																																																																																																																							
研究開発費	3,933	百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	9	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1	百万円																																																																																																																							
工具、器具及び備品	0	百万円																																																																																																																							
計	10	百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	24	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	47	百万円																																																																																																																							
工具、器具及び備品	278	百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	55	百万円																																																																																																																							
無形固定資産その他	0	百万円																																																																																																																							
計	407	百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	3	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0	百万円																																																																																																																							
計	3	百万円																																																																																																																							
給料・賞与	10,907	百万円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,631	百万円																																																																																																																							
退職給付費用	564	百万円																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	2	百万円																																																																																																																							
減価償却費	2,095	百万円																																																																																																																							
のれん償却額	622	百万円																																																																																																																							
支払手数料	3,705	百万円																																																																																																																							
研究開発費	3,906	百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	0	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1	百万円																																																																																																																							
工具、器具及び備品	1	百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	1	百万円																																																																																																																							
計	4	百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	30	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	23	百万円																																																																																																																							
工具、器具及び備品	140	百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	199	百万円																																																																																																																							
無形固定資産その他	55	百万円																																																																																																																							
計	448	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0	百万円																																																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
6 .	<p>6 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="778 322 1417 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士レビオ(株) (北海道及び群馬県)</td> <td>解体予定 資産</td> <td>建物等</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>フジレビオ ダイアグ ノスティックス社 (米国)</td> <td>その他</td> <td>のれん等</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>解体予定資産については、移転に伴い解体することとしたため減損損失を認識しております。また、のれん等については、出資先子会社の業績等を鑑み、投資資金回収期間が長期にわたる見通しから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、処分予定資産・遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>のれん等の回収可能価額は、使用価値を採用しており、割引率は21.4%を使用しております。なお、建物等については解体予定のため、回収可能価額はないものとしております。</p> <p>7 . 製品回収等関連費用は、連結子会社である富士レビオ(株)の海外における製品の回収、再検査に関する調査・対応費用であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	富士レビオ(株) (北海道及び群馬県)	解体予定 資産	建物等	141	フジレビオ ダイアグ ノスティックス社 (米国)	その他	のれん等	76
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
富士レビオ(株) (北海道及び群馬県)	解体予定 資産	建物等	141										
フジレビオ ダイアグ ノスティックス社 (米国)	その他	のれん等	76										
7 .													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	61,040	-	2,600	58,440
合計	61,040	-	2,600	58,440
自己株式				
普通株式(注)2	1,145	1,684	2,600	228
合計	1,145	1,684	2,600	228

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,600千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,684千株は、自己株式の買付による増加1,678千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であり、減少2,600千株は、自己株式の消却2,600千株及び単元未満株式の売渡し0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年ストック・オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	106
	平成19年ストック・オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	57
	平成20年ストック・オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	28
	合計	-	-	-	-	-	192

(注)平成19年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	1,317	22	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,529	26	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	1,513	利益剰余金	26	平成21年3月31日	平成21年6月2日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	58,440	1	-	58,441
合計	58,440	1	-	58,441
自己株式				
普通株式（注）2	228	2	0	230
合計	228	2	0	230

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡し0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	106
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	65
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	66
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	32
合計	-	-	-	-	-	270	

（注）平成20年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	1,513	26	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,688	29	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,804	利益剰余金	31	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">13,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,425 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たにアメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社の取得価額とアメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">549 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,333 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,272 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,555 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	13,000 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	27,425 百万円	流動資産	232 百万円	固定資産	549 百万円	のれん	700 百万円	流動負債	149 百万円	<hr/>		アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社の取得価額	1,333 百万円	<hr/>		アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社の現金及び現金同等物	61 百万円	<hr/>		差引: アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社取得のための支出	1,272 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,601 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">23,899 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,500 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の追加取得により新たにケアレックス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにケアレックス(株)の取得価額とケアレックス(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">819 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">871 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,577 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">545 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ケアレックス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,015 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ケアレックス(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">371 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: ケアレックス(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,644 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,601 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	23,899 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	39,500 百万円	流動資産	819 百万円	固定資産	871 百万円	のれん	1,577 百万円	流動負債	545 百万円	固定負債	269 百万円	少数株主持分	438 百万円	<hr/>		ケアレックス(株)株式の取得価額	2,015 百万円	<hr/>		ケアレックス(株)の現金及び現金同等物	371 百万円	<hr/>		差引: ケアレックス(株)取得のための支出	1,644 百万円
現金及び預金勘定	14,555 百万円																																																														
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	13,000 百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130 百万円																																																														
<hr/>																																																															
現金及び現金同等物	27,425 百万円																																																														
流動資産	232 百万円																																																														
固定資産	549 百万円																																																														
のれん	700 百万円																																																														
流動負債	149 百万円																																																														
<hr/>																																																															
アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社の取得価額	1,333 百万円																																																														
<hr/>																																																															
アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社の現金及び現金同等物	61 百万円																																																														
<hr/>																																																															
差引: アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社取得のための支出	1,272 百万円																																																														
現金及び預金勘定	15,601 百万円																																																														
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	23,899 百万円																																																														
<hr/>																																																															
現金及び現金同等物	39,500 百万円																																																														
流動資産	819 百万円																																																														
固定資産	871 百万円																																																														
のれん	1,577 百万円																																																														
流動負債	545 百万円																																																														
固定負債	269 百万円																																																														
少数株主持分	438 百万円																																																														
<hr/>																																																															
ケアレックス(株)株式の取得価額	2,015 百万円																																																														
<hr/>																																																															
ケアレックス(株)の現金及び現金同等物	371 百万円																																																														
<hr/>																																																															
差引: ケアレックス(株)取得のための支出	1,644 百万円																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として受託臨床検査事業における検査機器 (工具、器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,723</td> <td style="text-align: center;">1,187</td> <td style="text-align: center;">536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,154</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,470</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">374百万円 (31百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">418百万円 (44百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793百万円 (75百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の()書の金額は、内数で、転リース取引に係 る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び 構築物	8	3	4	機械装置 及び運搬具	153	124	28	工具、器具 及び備品	1,723	1,187	536	ソフトウェア	269	155	113	合計	2,154	1,470	683	1年内	374百万円 (31百万円)	1年超	418百万円 (44百万円)	合計	793百万円 (75百万円)	支払リース料	682百万円	減価償却費相当額	642百万円	支払利息相当額	27百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,540</td> <td style="text-align: center;">1,067</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,915</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,346</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">279百万円 (26百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355百万円 (17百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635百万円 (44百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び 構築物	8	4	3	機械装置 及び運搬具	133	113	19	工具、器具 及び備品	1,540	1,067	472	ソフトウェア	233	160	73	合計	1,915	1,346	569	1年内	279百万円 (26百万円)	1年超	355百万円 (17百万円)	合計	635百万円 (44百万円)	支払リース料	358百万円	減価償却費相当額	334百万円	支払利息相当額	18百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
建物及び 構築物	8	3	4																																																																														
機械装置 及び運搬具	153	124	28																																																																														
工具、器具 及び備品	1,723	1,187	536																																																																														
ソフトウェア	269	155	113																																																																														
合計	2,154	1,470	683																																																																														
1年内	374百万円 (31百万円)																																																																																
1年超	418百万円 (44百万円)																																																																																
合計	793百万円 (75百万円)																																																																																
支払リース料	682百万円																																																																																
減価償却費相当額	642百万円																																																																																
支払利息相当額	27百万円																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
建物及び 構築物	8	4	3																																																																														
機械装置 及び運搬具	133	113	19																																																																														
工具、器具 及び備品	1,540	1,067	472																																																																														
ソフトウェア	233	160	73																																																																														
合計	1,915	1,346	569																																																																														
1年内	279百万円 (26百万円)																																																																																
1年超	355百万円 (17百万円)																																																																																
合計	635百万円 (44百万円)																																																																																
支払リース料	358百万円																																																																																
減価償却費相当額	334百万円																																																																																
支払利息相当額	18百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																								
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,416</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: center;">670</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,872</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367百万円 (73百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">724百万円 (124百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092百万円 (197百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の () 書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	268百万円	受取利息相当額	44百万円	リース投資資産	223百万円	流動資産		1年以内	60百万円	1年超 2年以内	60百万円	2年超 3年以内	59百万円	3年超 4年以内	51百万円	4年超 5年以内	28百万円	5年超	7百万円		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	151	58	93	工具、器具及び備品	1,416	745	670	土地	140	-	140	ソフトウエア	163	85	77	合計	1,872	889	982	1年内	367百万円 (73百万円)	1年超	724百万円 (124百万円)	合計	1,092百万円 (197百万円)	受取リース料	435百万円	減価償却費	311百万円	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,284</td> <td style="text-align: center;">886</td> <td style="text-align: center;">398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,697</td> <td style="text-align: center;">1,033</td> <td style="text-align: center;">663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258百万円 (31百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">378百万円 (21百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636百万円 (53百万円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	666百万円	受取利息相当額	58百万円	リース投資資産	608百万円	流動資産		1年以内	165百万円	1年超 2年以内	162百万円	2年超 3年以内	152百万円	3年超 4年以内	130百万円	4年超 5年以内	38百万円	5年超	16百万円		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	151	63	88	工具、器具及び備品	1,284	886	398	土地	140	-	140	ソフトウエア	121	84	37	合計	1,697	1,033	663	1年内	258百万円 (31百万円)	1年超	378百万円 (21百万円)	合計	636百万円 (53百万円)	受取リース料	402百万円	減価償却費	305百万円
流動資産																																																																																																																									
リース料債権部分	268百万円																																																																																																																								
受取利息相当額	44百万円																																																																																																																								
リース投資資産	223百万円																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																									
1年以内	60百万円																																																																																																																								
1年超 2年以内	60百万円																																																																																																																								
2年超 3年以内	59百万円																																																																																																																								
3年超 4年以内	51百万円																																																																																																																								
4年超 5年以内	28百万円																																																																																																																								
5年超	7百万円																																																																																																																								
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																						
建物及び構築物	151	58	93																																																																																																																						
工具、器具及び備品	1,416	745	670																																																																																																																						
土地	140	-	140																																																																																																																						
ソフトウエア	163	85	77																																																																																																																						
合計	1,872	889	982																																																																																																																						
1年内	367百万円 (73百万円)																																																																																																																								
1年超	724百万円 (124百万円)																																																																																																																								
合計	1,092百万円 (197百万円)																																																																																																																								
受取リース料	435百万円																																																																																																																								
減価償却費	311百万円																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																									
リース料債権部分	666百万円																																																																																																																								
受取利息相当額	58百万円																																																																																																																								
リース投資資産	608百万円																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																									
1年以内	165百万円																																																																																																																								
1年超 2年以内	162百万円																																																																																																																								
2年超 3年以内	152百万円																																																																																																																								
3年超 4年以内	130百万円																																																																																																																								
4年超 5年以内	38百万円																																																																																																																								
5年超	16百万円																																																																																																																								
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																						
建物及び構築物	151	63	88																																																																																																																						
工具、器具及び備品	1,284	886	398																																																																																																																						
土地	140	-	140																																																																																																																						
ソフトウエア	121	84	37																																																																																																																						
合計	1,697	1,033	663																																																																																																																						
1年内	258百万円 (31百万円)																																																																																																																								
1年超	378百万円 (21百万円)																																																																																																																								
合計	636百万円 (53百万円)																																																																																																																								
受取リース料	402百万円																																																																																																																								
減価償却費	305百万円																																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table><tr><td>1年内</td><td>191百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>367百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>558百万円</td></tr></table> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	191百万円	1年超	367百万円	合計	558百万円	<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table><tr><td>1年内</td><td>176百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,225百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,402百万円</td></tr></table> <p>(減損損失)</p> <p>同左</p>	1年内	176百万円	1年超	1,225百万円	合計	1,402百万円
1年内	191百万円												
1年超	367百万円												
合計	558百万円												
1年内	176百万円												
1年超	1,225百万円												
合計	1,402百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、外貨建債権・債務に係る将来の為替レートの変動を回避する目的で包括的な為替予約取引および通貨スワップ取引を利用し、また借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程、売掛金管理細則等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握する体制としています。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。なお、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブは、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引を利用します。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,601	15,601	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,911	25,911	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,433	2,433	-
資産計	43,946	43,946	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,471	9,471	-
(2) 短期借入金	2,001	2,004	2
(3) 未払法人税等	5,301	5,301	-
(4) 長期借入金	252	252	0
負債計	17,027	17,029	2
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定長期借入金を除く）、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金（1年以内返済予定長期借入金）、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による短期借入金（1年以内返済予定長期借入金）は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	612
譲渡性預金	22,400
投資事業組合出資金	204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,601	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,911	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債	1,499	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	22,400	-	-	-
合計	65,412	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	578	221	357
	小計	578	221	357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	295	311	15
	(2) その他	-	-	-
	小計	295	311	15
合計		874	533	341

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
669	108	368

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
投資事業組合出資金	230
非上場株式	143
譲渡性預金	13,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	13,000	-	-	-
合計	13,000	-	-	-

(注) 有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が連結財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。なお、上場株式について当連結会計年度は255百万円、非上場株式について、当連結会計年度は0百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	1,499	1,499	-
	小計	1,499	1,499	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,499	1,499	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	853	437	416
	小計	853	437	416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	80	96	16
	小計	80	96	16
合計		933	533	399

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額612百万円）、譲渡性預金（連結貸借対照表計上額22,400百万円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額204百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
合計	0	-	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32百万円（その他有価証券の株式32百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合および30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が連結財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容・取引の利用目的	
<p>当社グループは、外貨建債権・債務に係る将来の為替レートの変動を回避する目的で、包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しており、また金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p>	
(イ) ヘッジ会計の方法	
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。	
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建輸出入取引
通貨スワップ	外貨建輸出入取引
金利スワップ	借入金
(ハ) ヘッジ方針	
<p>内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	
<p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p>	
(2) 取引に対する取組方針	
当社グループは、(1)に掲げた利用目的においてのみ、デリバティブ取引を利用することとしております。	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しております為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場変動という市場リスクを有し、また金利スワップ取引は金利変動リスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 また、当社グループは取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用しておりません。
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引につきましては、外国為替業務に付随した取引及び金融資産に係る金利変動リスクを回避する取引と認識しており、経理部が管轄して、取引の実行及び管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 （1年以内返済予定 長期借入金）	47	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（総合設立型の厚生年金基金制度であり、連結子会社の1社が加入）に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="159 728 762 840"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>415,832百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>497,473百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>81,640百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>1.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。</p> <p>この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。</p> <p>未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成19年度末で10年10月であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	415,832百万円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円	差引額	81,640百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社である富士レビオ㈱は、平成21年7月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度に移行しました。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（総合設立型の厚生年金基金制度であり、連結子会社の1社が加入）に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="813 728 1410 840"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>325,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>502,794百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>177,616百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p>1.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円及び前年度からの繰越不足金23,950百万円を合計した額であります。</p> <p>なお、平成21年度から適用する財政運営の弾力化措置「厚生労働省年金局長通知 平成21年8月6日 年発0806第1号」を20年度に準用した場合、上記不足金のうち、61,005百万円分については、「最低責任準備金調整控除額」として控除されることとなります。</p> <p>未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成20年度末で9年10月であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	325,177百万円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円	差引額	177,616百万円
年金資産の額	415,832百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円												
差引額	81,640百万円												
年金資産の額	325,177百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円												
差引額	177,616百万円												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2. 退職給付債務及びその内訳		2. 退職給付債務及びその内訳	
(1) 退職給付債務	17,646百万円	(1) 退職給付債務	16,342百万円
(2) 年金資産	10,320百万円	(2) 年金資産	11,200百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	7,326百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	5,142百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	559百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	139百万円
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の 減額)	54百万円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の 減額)	233百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	6,821百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,236百万円
(7) 前払年金費用	9百万円	(7) 前払年金費用	12百万円
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	6,831百万円	(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	5,249百万円
3. 退職給付費用の内訳		3. 退職給付費用の内訳	
(1) 勤務費用	1,014百万円	(1) 勤務費用	894百万円
(2) 利息費用	322百万円	(2) 利息費用	301百万円
(3) 期待運用収益	148百万円	(3) 期待運用収益	154百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	71百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	35百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	39百万円
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,110百万円	(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,037百万円
(注) 一部の連結子会社においては上記退職給付費用 以外に、確定拠出型等の退職給付費用として 195 百万円計上しております。		(7) 確定拠出型年金制度への移行に 伴う損益	342百万円
		計 ((6) + (7))	694百万円
		(注) 一部の連結子会社においては上記退職給付費用 以外に、確定拠出型等の退職給付費用として 273 百万円計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年 数	5年又は10年	(4) 数理計算上の差異の処理年 数	5年又は10年
(5) 過去勤務債務 (債務の減 額) の処理年数	5年又は10年	(5) 過去勤務債務 (債務の減 額) の処理年数	5年又は10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度(平成21年3月期)における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 74百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名 当社の執行役 2名 当社従業員 1名 関係会社の取締役 30名 関係会社の監査役 7名 関係会社の執行役員 5名 関係会社従業員 71名	当社の取締役 9名 当社の執行役 2名 当社従業員 1名 関係会社の取締役 42名 関係会社の監査役 7名 関係会社従業員 77名	当社の執行役 6名 当社従業員 4名 関係会社の取締役 41名 関係会社従業員 78名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 159,000株	普通株式 176,100株	普通株式 154,900株
付与日	平成18年7月18日	平成19年7月23日	平成20年7月8日
権利確定条件	付与日(平成18年7月18日)以降、原則として、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月23日)以降、原則として、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月8日)以降、原則として、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年7月18日 至平成20年6月30日	自平成19年7月23日 至平成21年6月30日	自平成20年7月8日 至平成22年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内、ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後2年内(ただし、権利行使期間中に限る)に限り行使可。	権利確定後4年以内、ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後2年内(ただし、権利行使期間中に限る)に限り行使可。	権利確定後4年以内、ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後2年内(ただし、権利行使期間中に限る)に限り行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・ オプション	平成19年ストック・ オプション	平成20年ストック・ オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	159,000	176,100	-
付与	-	-	154,900
失効	-	-	-
権利確定	159,000	-	-
未確定残	-	176,100	154,900
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	159,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	159,000	-	-

単価情報

	平成18年ストック・ オプション	平成19年ストック・ オプション	平成20年ストック・ オプション
権利行使価格（円）	2,995	2,571	2,644
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	667	373	492

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度（平成21年3月期）において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	30%
予想残存期間（注）2	4年
予想配当（注）3	52円 / 株
無リスク利率（注）4	1.18%

- （注）1．4年間（平成16年8月から平成20年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
 2．十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3．平成21年3月期の期末配当実績（26円 / 株）の2倍としております。
 4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度（平成22年3月期）における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 79百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名 当社の執行役 2名 当社従業員 1名 関係会社の取締役 30名 関係会社の監査役 7名 関係会社の執行役員 5名 関係会社従業員 71名	当社の取締役 9名 当社の執行役 2名 当社従業員 1名 関係会社の取締役 42名 関係会社の監査役 7名 関係会社従業員 77名	当社の執行役 6名 当社従業員 4名 関係会社の取締役 41名 関係会社従業員 78名	当社の執行役 6名 当社従業員 2名 関係会社の取締役 41名 関係会社従業員 74名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 159,000株	普通株式 176,100株	普通株式 154,900株	普通株式 149,700株
付与日	平成18年7月18日	平成19年7月23日	平成20年7月8日	平成21年7月7日
権利確定条件	付与日（平成18年7月18日）以降、原則として、権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年7月23日）以降、原則として、権利確定日（平成21年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年7月8日）以降、原則として、権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成21年7月7日）以降、原則として、権利確定日（平成23年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年7月18日 至平成20年6月30日	自平成19年7月23日 至平成21年6月30日	自平成20年7月8日 至平成22年6月30日	自平成21年7月7日 至平成23年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後2年内（ただし、権利行使期間中に限る）に限り行使可。	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後2年内（ただし、権利行使期間中に限る）に限り行使可。	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後2年内（ただし、権利行使期間中に限る）に限り行使可。	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後2年内（ただし、権利行使期間中に限る）に限り行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	176,100	154,900	-
付与	-	-	-	149,700
失効	-	-	-	-
権利確定	-	176,100	-	-
未確定残	-	-	154,900	149,700
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	159,000	-	-	-
権利確定	-	176,100	-	-
権利行使	-	1,800	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	159,000	174,300	-	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 （円）	2,995	2,571	2,644	2,400
行使時平均株価 （円）	-	2,754	-	-
付与日における公正 な評価単価（円）	667	373	492	582

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度（平成22年3月期）において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注）1	37%
予想残存期間（注）2	4年
予想配当（注）3	54円 / 株
無リスク利率（注）4	0.53%

- （注）1．4年間（平成17年8月から平成21年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
 2．十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3．付与確定時点における平成22年3月期の通期配当予想の額としております。
 4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,770百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への一部移行による未払額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>未払ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,313百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,168百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,682百万円</p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,416百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,489百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金限度超過額	2,770百万円	未払事業税	217百万円	賞与引当金繰入超過額	1,243百万円	繰越欠損金	127百万円	未払法定福利費	173百万円	未払退職金	156百万円	確定拠出年金制度への一部移行による未払額	217百万円	未払ロイヤルティ	173百万円	減価償却超過額	135百万円	外国税額控除	222百万円	その他	875百万円	繰延税金資産 小計	6,313百万円	評価性引当額	145百万円	繰延税金資産 合計	6,168百万円	特別償却準備金	126百万円	その他有価証券評価差額金	130百万円	無形固定資産	195百万円	その他	32百万円	繰延税金負債 合計	485百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,416百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,489百万円	固定負債 - 繰延税金負債	222百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,124百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,441百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への一部移行による未払額</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>未払ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,488百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,175百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 6,606百万円</p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,182百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,680百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金限度超過額	2,124百万円	未払事業税	445百万円	賞与引当金繰入超過額	1,441百万円	繰越欠損金	1,358百万円	未払法定福利費	190百万円	未払退職金	148百万円	確定拠出年金制度への一部移行による未払額	539百万円	未払ロイヤルティ	150百万円	減価償却超過額	139百万円	外国税額控除	251百万円	前受収益	568百万円	その他	1,129百万円	繰延税金資産 小計	8,488百万円	評価性引当額	1,312百万円	繰延税金資産 合計	7,175百万円	特別償却準備金	130百万円	その他有価証券評価差額金	155百万円	無形固定資産	186百万円	その他	96百万円	繰延税金負債 合計	569百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,182百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,680百万円	固定負債 - 繰延税金負債	256百万円
退職給付引当金限度超過額	2,770百万円																																																																																										
未払事業税	217百万円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	1,243百万円																																																																																										
繰越欠損金	127百万円																																																																																										
未払法定福利費	173百万円																																																																																										
未払退職金	156百万円																																																																																										
確定拠出年金制度への一部移行による未払額	217百万円																																																																																										
未払ロイヤルティ	173百万円																																																																																										
減価償却超過額	135百万円																																																																																										
外国税額控除	222百万円																																																																																										
その他	875百万円																																																																																										
繰延税金資産 小計	6,313百万円																																																																																										
評価性引当額	145百万円																																																																																										
繰延税金資産 合計	6,168百万円																																																																																										
特別償却準備金	126百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	130百万円																																																																																										
無形固定資産	195百万円																																																																																										
その他	32百万円																																																																																										
繰延税金負債 合計	485百万円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,416百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	3,489百万円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	222百万円																																																																																										
退職給付引当金限度超過額	2,124百万円																																																																																										
未払事業税	445百万円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	1,441百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,358百万円																																																																																										
未払法定福利費	190百万円																																																																																										
未払退職金	148百万円																																																																																										
確定拠出年金制度への一部移行による未払額	539百万円																																																																																										
未払ロイヤルティ	150百万円																																																																																										
減価償却超過額	139百万円																																																																																										
外国税額控除	251百万円																																																																																										
前受収益	568百万円																																																																																										
その他	1,129百万円																																																																																										
繰延税金資産 小計	8,488百万円																																																																																										
評価性引当額	1,312百万円																																																																																										
繰延税金資産 合計	7,175百万円																																																																																										
特別償却準備金	130百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	155百万円																																																																																										
無形固定資産	186百万円																																																																																										
その他	96百万円																																																																																										
繰延税金負債 合計	569百万円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	3,182百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	3,680百万円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	256百万円																																																																																										

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要(株式取得)

被取得企業の名称	ケアレックス株式会社
被取得企業の事業内容	福祉用具・用品の貸与事業及び販売業
企業結合を行った主な理由	高齢化社会の多様なニーズに対応した保健医療・福祉サービス等の更なる充実を図ることを目的に、株式取得いたしました。
企業結合日	平成21年10月7日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ケアレックス株式会社
取得した議決権比率	50%

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成21年10月1日 至平成22年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 2,015百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価 2,010百万円

取得に直接要した費用 5百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額 1,577百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間にわたる均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	819百万円
固定資産	871百万円
資産合計	1,691百万円
流動負債	545百万円
固定負債	269百万円
負債合計	814百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,263百万円
経常利益	34百万円
当期純利益	1百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日からケアレックス(株)の議決権所有割合は100%であると仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	臨床検査薬 事業 (百万円)	受託臨床 検査事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,331	91,108	21,901	145,340	-	145,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,097	2,156	124	5,378	(5,378)	-
計	35,428	93,265	22,025	150,719	(5,378)	145,340

	臨床検査薬 事業 (百万円)	受託臨床 検査事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	29,615	86,398	19,947	135,961	(5,553)	130,408
営業利益	5,812	6,866	2,078	14,757	174	14,932
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	39,861	83,248	7,866	130,976	(6,738)	124,237
減価償却費	2,496	6,920	313	9,730	791	10,522
資本的支出	1,531	3,521	412	5,466	89	5,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査薬事業	検査試薬・検査システムの製造販売
受託臨床検査事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、医科学分析、病院検査室の運営
その他の事業	食品衛生検査、環境検査、健康商品・感染防止商品の販売、医療器具等の滅菌サービス、治験支援、診療所開設・運営支援

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,669百万円であり、これは持株会社である当社で発生した費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,481百万円であり、これは持株会社である当社での余資運用資金等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、臨床検査薬事業で88百万円、その他の事業で1百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、臨床検査薬事業で115百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、臨床検査薬事業で118百万円減少し、受託臨床検査事業で15百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	臨床検査薬事業 （百万円）	受託臨床検査事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,892	91,903	24,278	149,074	-	149,074
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,934	2,026	94	5,055	(5,055)	-
計	35,827	93,930	24,372	154,130	(5,055)	149,074
営業費用	27,806	84,665	21,873	134,344	(5,078)	129,265
営業利益	8,021	9,265	2,499	19,786	23	19,809
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	43,114	72,022	12,000	127,137	9,951	137,089
減価償却費	2,182	5,551	516	8,250	733	8,983
減損損失	217	-	-	217	-	217
資本的支出	1,186	4,136	815	6,138	10	6,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査薬事業	検査試薬・検査システムの製造販売
受託臨床検査事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、医科学分析、病院検査室の運営
その他の事業	食品衛生検査、環境検査、健康商品・感染防止商品の販売、医療器具等の滅菌サービス、治験支援、診療所開設・運営支援、介護用品のレンタル

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,724百万円であり、これは持株会社である当社で発生した費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,172百万円であり、これは持株会社である当社での余資運用資金等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,491円14銭	1株当たり純資産額	1,633円58銭
1株当たり当期純利益金額	148円64銭	1株当たり当期純利益金額	199円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	199円03銭

（注）1．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	8,709	11,587
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,709	11,587
期中平均株式数（株）	58,591,243	58,211,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	8,314
（うち新株予約権）	（-）	（8,314）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の決議日 平成18年6月27日 新株予約権 1,590個</p> <p>株主総会の決議日 平成19年6月26日 新株予約権 1,761個</p> <p>株主総会の決議日 平成20年6月24日 新株予約権 1,549個</p> <p>なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1．株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 株主総会の決議日 平成18年6月27日 新株予約権 1,590個</p> <p>株主総会の決議日 平成19年6月26日 新株予約権 1,743個</p> <p>株主総会の決議日 平成20年6月24日 新株予約権 1,549個</p> <p>なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1．株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	87,243	95,362
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	441	270
(うち新株予約権)	192	270
(うち少数株主持分)	249	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,801	95,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	58,211,537	58,211,015

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(株式の取得について)</p> <p>当社の連結子会社である㈱エスアールエルは、平成22年4月1日付で、㈱日本医学臨床検査研究所の全株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>1. 被取得企業の名称、事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率</p> <p>(1)被取得企業の名称 株式会社日本医学臨床検査研究所 (2)被取得企業の事業内容 受託臨床検査事業およびその他の関連事業 (3)企業結合を行った 主な理由 ㈱日本医学臨床検査研究所は近畿エリアを中心に強固な営業基盤を有する業界第10位の企業(当社調べ)であり、同社と㈱エスアールエルの経営資源を相互活用することで両者の一層の成長を図ることを目的として株式を取得いたしました。</p> <p>(4)企業結合日 平成22年4月1日 (5)企業結合の法的形式 株式取得 (6)取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1)被取得企業の取得原価 4,029百万円 (2)取得原価の内訳 取得の対価 4,000百万円 取得に直接要した費用 29百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,900	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,593	101	2.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	99	337	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	204	252	1.51	平成25年 ~平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	392	592	-	平成23年 ~平成27年
その他有利子負債				
流動負債「未払金」	10	-	-	-
固定負債「長期未払金」	15	-	-	-
合計	2,316	3,184	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55	47	-	150
リース債務	242	168	143	33

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	37,497	37,120	38,225	36,231
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	5,258	5,795	5,217	3,064
四半期純利益金額 (百万円)	3,080	3,600	2,990	1,915
1株当たり四半期純利益金 額(円)	52.93	61.86	51.37	32.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,043	7,995
売掛金	1 98	1 91
有価証券	13,000	23,899
貯蔵品	0	-
前払費用	11	11
繰延税金資産	12	62
未収収益	1 13	1 2
関係会社短期貸付金	3,518	260
未収入金	1 724	1 2,799
その他	1 4	1 16
流動資産合計	25,429	35,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	33	33
減価償却累計額	15	18
建物(純額)	18	15
工具、器具及び備品	320	317
減価償却累計額	186	249
工具、器具及び備品(純額)	133	68
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	151	85
無形固定資産		
ソフトウェア	2,526	1,865
その他	-	10
無形固定資産合計	2,526	1,876
投資その他の資産		
関係会社株式	49,382	38,846
関係会社長期貸付金	5	6
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	2	-
その他	365	65
投資その他の資産合計	49,756	38,918
固定資産合計	52,434	40,879
資産合計	77,863	76,018

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250	1,900
未払金	19	48
未払費用	65	106
未払法人税等	47	11
預り金	26,481	22,091
前受収益	734	740
その他	121	58
流動負債合計	27,720	24,957
固定負債		
長期借入金	-	150
長期前受収益	2,076	1,345
固定負債合計	2,076	1,495
負債合計	29,796	26,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,663	7,666
資本剰余金		
資本準備金	23,385	23,388
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	23,385	23,388
利益剰余金		
利益準備金	928	928
その他利益剰余金		
別途積立金	13,250	13,250
繰越利益剰余金	3,133	4,555
利益剰余金合計	17,311	18,733
自己株式	485	491
株主資本合計	47,874	49,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
新株予約権	192	270
純資産合計	48,067	49,565
負債純資産合計	77,863	76,018

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	2 3,984	2 4,521
経営指導料	2 1,128	2 1,044
営業収益合計	5,112	5,565
営業費用	1 975	1 1,022
営業利益	4,136	4,543
営業外収益		
受取利息	2 140	2 64
業務受託料	-	9
その他	9	4
営業外収益合計	150	78
営業外費用		
支払利息	2 93	2 44
為替差損	49	-
その他	20	0
営業外費用合計	164	44
経常利益	4,122	4,576
税引前当期純利益	4,122	4,576
法人税、住民税及び事業税	126	1
法人税等調整額	9	47
法人税等合計	117	46
当期純利益	4,005	4,622

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,663	7,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	7,663	7,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,385	23,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	23,385	23,388
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	23,386	23,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	2
当期末残高	23,385	23,388
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	928	928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	928	928
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,750	13,250
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,500	-
当期変動額合計	5,500	-
当期末残高	13,250	13,250

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,001	3,133
当期変動額		
剰余金の配当	2,846	3,201
当期純利益	4,005	4,622
別途積立金の取崩	5,500	-
自己株式の消却	5,526	-
当期変動額合計	1,132	1,421
当期末残高	3,133	4,555
利益剰余金合計		
前期末残高	21,679	17,311
当期変動額		
剰余金の配当	2,846	3,201
当期純利益	4,005	4,622
自己株式の消却	5,526	-
当期変動額合計	4,367	1,421
当期末残高	17,311	18,733
自己株式		
前期末残高	2,229	485
当期変動額		
自己株式の取得	3,786	7
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	5,527	-
当期変動額合計	1,743	6
当期末残高	485	491
株主資本合計		
前期末残高	50,500	47,874
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5
剰余金の配当	2,846	3,201
当期純利益	4,005	4,622
自己株式の取得	3,786	7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	2,625	1,420
当期末残高	47,874	49,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
新株予約権		
前期末残高	117	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	78
当期変動額合計	74	78
当期末残高	192	270
純資産合計		
前期末残高	50,617	48,067
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5
剰余金の配当	2,846	3,201
当期純利益	4,005	4,622
自己株式の取得	3,786	7
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	78
当期変動額合計	2,550	1,498
当期末残高	48,067	49,565

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は7百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金、未収収益、未収入金、流動資産「その他」 122百万円</p> <p>未払金、前受収益、流動負債「その他」 756百万円</p> <p>預り金 26,481百万円</p> <p>長期前受収益 2,076百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金、未収収益、未収入金、流動資産「その他」 113百万円</p> <p>未払金、未払費用、前受収益 753百万円</p> <p>預り金 22,091百万円</p> <p>長期前受収益 1,345百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 250百万円</p> <p>給料・賞与 210百万円</p> <p>株式報酬費用 74百万円</p> <p>退職給付費用 18百万円</p> <p>賃借料 82百万円</p> <p>減価償却費 99百万円</p> <p>支払手数料 122百万円</p> <p>2. 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金(営業収益) 3,984百万円</p> <p>経営指導料 1,128百万円</p> <p>受取利息 118百万円</p> <p>支払利息 89百万円</p>	<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 297百万円</p> <p>給料・賞与 222百万円</p> <p>株式報酬費用 79百万円</p> <p>退職給付費用 17百万円</p> <p>賃借料 86百万円</p> <p>減価償却費 32百万円</p> <p>支払手数料 148百万円</p> <p>2. 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金(営業収益) 4,521百万円</p> <p>経営指導料 1,044百万円</p> <p>受取利息 47百万円</p> <p>支払利息 40百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,145	1,684	2,600	228
合計	1,145	1,684	2,600	228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,684千株は、自己株式の買付による増加1,678千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であり、減少2,600千株は、自己株式の消却2,600千株及び単元未満株式の売渡し0千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	228	2	0	230
合計	228	2	0	230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡し0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	4	3	1	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	4	3	0	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																									
百万円	百万円	百万円																																									
4	3	1																																									
1年内	0百万円																																										
1年超	0百万円																																										
合計	1百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																									
百万円	百万円	百万円																																									
4	3	0																																									
1年内	0百万円																																										
1年超	-																																										
合計	0百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式38,846百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">3百</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	12百万円	3百	その他		万円	繰延税金資産 合計	15百万円		繰延税金資産の純額	15百万円		流動資産 - 繰延税金資産	12百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,254百万円	その他	7百万円	繰延税金資産 合計	1,261百万円	評価性引当金	1,192百万円	繰延税金資産の純額	68百万円	未収事業税	6百万円	繰延税金負債 合計	6百万円	繰延税金資産の純額	62百万円	流動資産 - 繰延税金資産	62百万円
未払事業税	12百万円	3百																																	
その他		万円																																	
繰延税金資産 合計	15百万円																																		
繰延税金資産の純額	15百万円																																		
流動資産 - 繰延税金資産	12百万円																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2百万円																																		
繰越欠損金	1,254百万円																																		
その他	7百万円																																		
繰延税金資産 合計	1,261百万円																																		
評価性引当金	1,192百万円																																		
繰延税金資産の純額	68百万円																																		
未収事業税	6百万円																																		
繰延税金負債 合計	6百万円																																		
繰延税金資産の純額	62百万円																																		
流動資産 - 繰延税金資産	62百万円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">2.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">55.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">123.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	55.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	123.1%	評価性引当額	26.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%								
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.2%																																		
その他	0.0%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%																																		
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	55.3%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	123.1%																																		
評価性引当額	26.1%																																		
その他	0.0%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	822円43銭	1株当たり純資産額	846円84銭
1株当たり当期純利益金額	68円37銭	1株当たり当期純利益金額	79円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円40銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,005	4,622
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,005	4,622
期中平均株式数 (株)	58,591,243	58,211,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	8,314
(うち新株予約権)	(-)	(8,314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の決議日 平成18年6月27日 新株予約権 1,590個 株主総会の決議日 平成19年6月26日 新株予約権 1,761個 株主総会の決議日 平成20年6月24日 新株予約権 1,549個 なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権 株主総会の決議日 平成18年6月27日 新株予約権 1,590個 株主総会の決議日 平成19年6月26日 新株予約権 1,743個 株主総会の決議日 平成20年6月24日 新株予約権 1,549個 なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,067	49,565
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	192	270
(うち新株予約権)	192	270
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,874	49,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	58,211,537	58,211,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他 有 価証券	(株)みずほ銀行 譲渡性預金	9,900	
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	6,500	
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金	5,000	
		(株)北陸銀行 譲渡性預金	1,000	
		小計	22,400	22,400
	満期保有 目 的の債券	第89回 割引短期国債	1,000	999
		第87回 割引短期国債	500	499
		小計	1,500	1,499
	計		23,900	23,899

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残 高（百万円）
有形固定資産							
建物	33	-	-	33	18	2	15
工具、器具及び備品	320	2	1	317	249	65	68
建設仮勘定	-	1	-	1	-	-	1
有形固定資産計	353	4	1	352	267	68	85
無形固定資産							
ソフトウェア	3,330	5	-	3,336	1,470	666	1,865
その他	-	10	-	10	-	-	10
無形固定資産計	3,330	15	-	3,346	1,470	666	1,876
長期前払費用	0	-	-	0	0	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）「注記事項（損益計算書関係）」の減価償却費は、当明細表における当期償却額より子会社の負担すべき額702百万円を控除したものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
当座預金	7
普通預金	7,982
別段預金	6
合計	7,995

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エスアールエル	64
富士レビオ(株)	27
合計	91

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
98	1,096	1,103	91	92.4	31.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)エスアールエル	23,919
富士レビオ(株)	14,926
合計	38,846

d 預り金

内訳	金額(百万円)
キャッシュ・マネジメントシステム預り金	22,091
その他	0
合計	22,091

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	1単元の株式を売買した時の委託手数料として、東京証券取引所が定める額に相当する額を買取請求に係わる単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.miraca-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月15日

みらかホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらかホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらかホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、みらかホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、みらかホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月16日

みらかホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらかホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらかホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、みらかホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、みらかホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

みらかホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらかホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらかホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

みらかホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらかホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらかホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。